

令和2年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上尾市監査委員



上 監 査 報 第 5 号
令 和 3 年 8 月 2 0 日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 大 山 一 夫
上尾市監査委員 鈴 木 彬
上尾市監査委員 代 田 龍 乗

令和2年度上尾市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類及び地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度基金の運用状況を示す書類を審査し、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度上尾市水道事業会計・上尾市公共下水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

令和2年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準	1
第2 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び着眼点	1
第3 審査の結果	2
第4 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支の状況	4
3 執行状況	6
(1) 一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	17
(2) 特別会計	30
ア 国民健康保険特別会計	30
イ 介護保険特別会計	31
ウ 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 実質収支に関する調書	34
(4) 財産に関する調書	34
ア 公有財産	34
イ 物品	34
ウ 債権	34
エ 基金	35
むすび	36
決算審査資料（別表）	38

令和2年度上尾市基金運用状況審査意見

第1 準拠基準	61
第2 審査の概要	61
1 審査の種類	61
2 審査の対象	61
3 審査の期間	61
4 審査の実施内容及び着眼点	61
第3 審査の結果	61
第4 運用状況	61
1 上尾市国民健康保険出産費資金貸付基金	61
2 上尾市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	62
むすび	62

令和2年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準	63
第2 審査の概要	63
1 審査の種類	63
2 審査の対象	63
3 審査の期間	63
4 審査の実施内容及び着眼点	63
第3 審査の結果	63

(水道事業会計)

1 業務実績	65
2 施設の利用状況	65
3 決算の状況	66
4 経営成績(損益計算書)	67
5 財政状態(貸借対照表)	69
6 経営分析	72
7 建設改良事業	72
むすび	73
決算審査資料(別表)	76

(公共下水道事業会計)

1 業務実績	83
2 決算の状況	84
3 経営成績(損益計算書)	85
4 財政状態(貸借対照表)	87
5 経営分析	90
6 建設改良事業	90
むすび	91
決算審査資料(別表)	94

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「-」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

**一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見**

令和2年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和2年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度上尾市特別会計
 - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - イ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 審査の期間

令和3年6月30日から同年7月16日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

令和2年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか並びに財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうか重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、あらかじめ提出を求めた資料及び関係帳簿等を調査するとともに、令和2年度定期監査の結果を参考にし、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。また、各会計歳入歳出予算の執行状況については、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。

なお、その決算概要は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,324億1,260万544円（予算現額に対する割合 97.6%）
 歳出決算額……………1,277億8,120万9,559円（予算現額に対する割合 94.2%）
 歳入歳出差引額……………46億3,139万985円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

決 算 状 況

[表1]

(単位：円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合	歳出決算額	予算現額 に対する 割合	歳入歳出 差引額
一般会計		94,228,652,500	92,090,740,693	97.7	88,553,669,766	94.0	3,537,070,927
特 別 会 計	国民健康保険	20,909,190,000	19,749,522,827	94.5	19,278,954,155	92.2	470,568,672
	介護保険	17,517,566,000	17,673,186,149	100.9	17,058,180,547	97.4	615,005,602
	後期高齢者医療	3,005,508,000	2,899,150,875	96.5	2,890,405,091	96.2	8,745,784
	小計	41,432,264,000	40,321,859,851	97.3	39,227,539,793	94.7	1,094,320,058
合計		135,660,916,500	132,412,600,544	97.6	127,781,209,559	94.2	4,631,390,985

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2[3頁]のとおりである。

総計決算額は、歳入1,324億1,260万544円、歳出1,277億8,120万9,559円であり、前年度と比較すると歳入で270億5,576万6,770円(25.7%)、歳出で255億3,136万576円(25.0%)それぞれ増加している。これは、主に新型コロナウイルス関連経費やその財源である国庫補助金等により、一般会計の歳入が267億901万805円(40.9%)、歳出が253億3,226万6,326円(40.1%)

それぞれ増加したことによるものである。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額 47 億 7,345 万 5,444 円を差し引いた純計決算額は、歳入 1,276 億 3,914 万 5,100 円、歳出 1,230 億 775 万 4,115 円であり、前年度と比較すると歳入で 269 億 7,540 万 3,647 円 (26.8%)、歳出で 254 億 5,099 万 7,453 円 (26.1%) それぞれ増加している。

決算規模前年度比較

[表 2]

(単位：円・%)

区 分			決 算 額		比較増減	増 減 率	
			令和 2 年度	平成 31 年度		2 年度	31 年度
総計決算額	歳入	一般会計	92,090,740,693	65,381,729,888	26,709,010,805	40.9	5.6
		特別会計	40,321,859,851	39,975,103,886	346,755,965	0.9	△ 11.3
		合 計	132,412,600,544	105,356,833,774	27,055,766,770	25.7	△ 1.5
	歳出	一般会計	88,553,669,766	63,221,403,440	25,332,266,326	40.1	5.3
		特別会計	39,227,539,793	39,028,445,543	199,094,250	0.5	△ 11.5
		合 計	127,781,209,559	102,249,848,983	25,531,360,576	25.0	△ 1.8
純計決算額	歳入	一般会計	91,931,779,512	65,281,486,652	26,650,292,860	40.8	5.5
		特別会計	35,707,365,588	35,382,254,801	325,110,787	0.9	△ 11.9
		合 計	127,639,145,100	100,663,741,453	26,975,403,647	26.8	△ 1.4
	歳出	一般会計	83,939,175,503	58,628,554,355	25,310,621,148	43.2	6.3
		特別会計	39,068,578,612	38,928,202,307	140,376,305	0.4	△ 11.7
		合 計	123,007,754,115	97,556,756,662	25,450,997,453	26.1	△ 1.7

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表 6- (1) から別表 8 まで[50~59 頁]のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で 6 億 8,508 万 8,719 円 (3.4%)、歳出で 9 億 6,911 万 5,577 円 (4.8%) それぞれ減少している。介護保険特別会計は、歳入で 9 億 826 万 5,670 円 (5.4%)、歳出で 10 億 4,723 万 1,578 円 (6.5%) それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で 1 億 2,357 万 9,014 円 (4.5%)、歳出で 1 億 2,097 万 8,249 円 (4.4%) それぞれ増加している。

2 決算収支の状況

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表3のとおりである。

総計決算収支の状況

[表3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	92,090,740,693	26,709,010,805	40,321,859,851	346,755,965	132,412,600,544	27,055,766,770
	(65,381,729,888)	(40.9)	(39,975,103,886)	(0.9)	(105,356,833,774)	(25.7)
歳出総額	88,553,669,766	25,332,266,326	39,227,539,793	199,094,250	127,781,209,559	25,531,360,576
	(63,221,403,440)	(40.1)	(39,028,445,543)	(0.5)	(102,249,848,983)	(25.0)
形式収支	3,537,070,927	1,376,744,479	1,094,320,058	147,661,715	4,631,390,985	1,524,406,194
	(2,160,326,448)	(63.7)	(946,658,343)	(15.6)	(3,106,984,791)	(49.1)
翌年度へ繰り越すべき財源	190,161,533	△ 139,380,967	0	0	190,161,533	△ 139,380,967
	(329,542,500)	(△ 42.3)	(0)	(—)	(329,542,500)	(△ 42.3)
実質収支	3,346,909,394	1,516,125,446	1,094,320,058	147,661,715	4,441,229,452	1,663,787,161
	(1,830,783,948)	(82.8)	(946,658,343)	(15.6)	(2,777,442,291)	(59.9)
単年度収支	1,516,125,446	1,502,573,043	147,661,715	151,369,941	1,663,787,161	1,653,942,984
	(13,552,403)	(11,087.1)	(△ 3,708,226)	(△ 4,082.0)	(9,844,177)	(16,801.2)

(注) ()内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額920億9,074万693円から歳出総額885億5,366万9,766円を差し引いた形式収支は、35億3,707万927円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億9,016万1,533円を差し引いた実質収支は、33億4,690万9,394円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、15億1,612万5,446円の黒字である。

(2) 普通会計における財政指標の推移

普通会計における財政指標の過去5年間の推移は、表4のとおりである。

普通会計決算収支等の推移

[表4]

(単位：千円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
歳入総額 ①	63,423,418	63,340,303	61,918,506	65,361,033	92,075,026
歳出総額 ②	60,748,088	61,126,577	60,027,916	63,200,708	88,537,954
形式収支 (①－②) ③	2,675,330	2,213,726	1,890,590	2,160,325	3,537,072
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	611,517	249,111	73,358	329,543	190,162
実質収支 (③－④)	2,063,813	1,964,615	1,817,232	1,830,782	3,346,910
実質収支比率	5.5	5.2	4.8	4.8	8.5
経常収支比率	95.8	95.4	97.3	96.8	95.2
財政力指数 (3か年平均)	0.904	0.903	0.907	0.907	0.911

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模（地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。）で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数 … 財政力を判断する指標として用いられる数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が不交付となる。

(注) 普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計（公営企業会計、収益事業会計などを除く。）を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

3 執行状況

(1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が920億9,074万693円、歳出決算額が885億5,366万9,766円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、35億3,707万927円の黒字である。

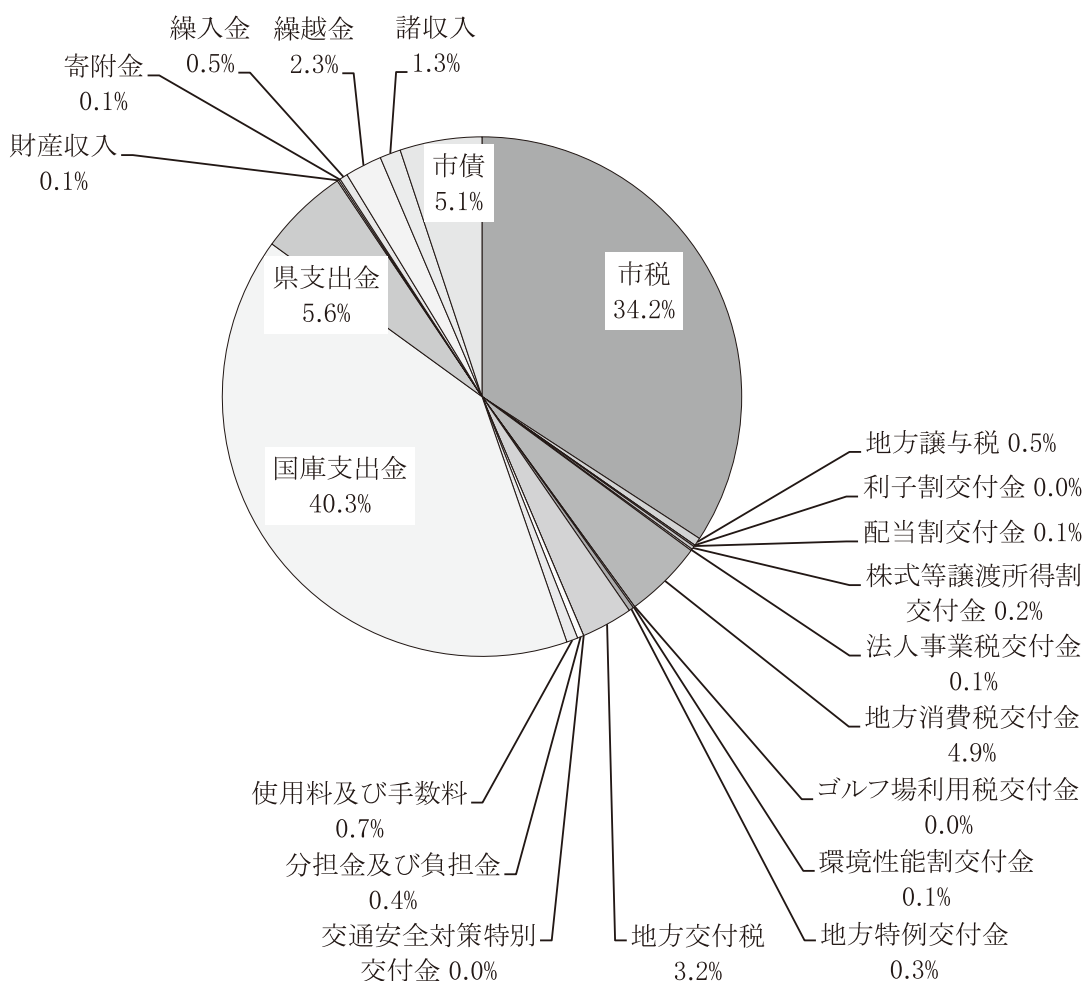
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億9,016万1,533円を差し引いた実質収支は、33億4,690万9,394円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、15億1,612万5,446円の黒字である。

ア 歳入

資料別表1-(1)[38、39頁]、3-(1)[44頁]のとおり、一般会計の歳入決算額920億9,074万693円は、予算現額942億2,865万2,500円に対して97.7%の割合であり、前年度と比較して267億901万805円(40.9%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス関連の補助金等により、国庫支出金が266億4,956万2,756円(255.4%)増加したことによるものである。

歳入の収納状況を見ると、資料別表1-(2)[40、41頁]のとおり、不納欠損額は8,830万2,659円で、前年度と比較して264万1,270円(3.1%)増加し、収入未済額は7億7,542万4,667円で、前年度と比較して3,640万1,055円(4.5%)減少している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。(資料別表 4[46、47 頁]参照)

(単位：円・%)

区分	令和 2 年度		平成 31 年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	36,381,487,157	39.5	37,752,016,331	57.7	△ 1,370,529,174	△ 3.6
依存財源	55,709,253,536	60.5	27,629,713,557	42.3	28,079,539,979	101.6
計	92,090,740,693	100.0	65,381,729,888	100.0	26,709,010,805	40.9

各款ごとの収入状況は以下のとおりである。(資料別表 1－(1)[38、39 頁]、3－(1)[44 頁]参照)

(第 1 款) 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 2年度	30,986,165,000	32,131,140,080	31,458,952,218	74,862,367	608,330,037	472,787,218	101.5	97.9
平成 31年度	31,147,835,000	32,228,276,853	31,521,847,653	67,810,197	649,167,488	374,012,653	101.2	97.8

市税の収入済額は歳入決算額の 34.2%を占め、前年度と比較して 6,289 万 5,435 円 (0.2%) 減少している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税 (49.2%) と固定資産税 (38.3%) で市税全体の 87.5%を占め、目的税である都市計画税は 7.3%を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和 2 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
市民税	個人分	13,988,966,627	13,869,365,295	119,601,332	0.9
	法人分	1,487,933,840	1,927,314,906	△ 439,381,066	△ 22.8
	合計	15,476,900,467	15,796,680,201	△ 319,779,734	△ 2.0
固定資産税	固定資産税	12,030,465,065	11,857,875,704	172,589,361	1.5
	国有資産等所在 市町村交付金	23,093,300	23,135,900	△ 42,600	△ 0.2
	合計	12,053,558,365	11,881,011,604	172,546,761	1.5
軽自動車税	環境性能割	10,032,900	3,693,500	6,339,400	171.6
	種別割 A	352,182,231	336,269,888	21,811,527	6.5
	軽自動車税 B	5,899,184			
	小計 (A + B)	358,081,415	336,269,888	21,811,527	6.5
	合計	368,114,315	339,963,388	28,150,927	8.3

区分	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
市たばこ税	1,257,888,006	1,235,830,698	22,057,308	1.8
都市計画税	2,302,491,065	2,268,361,762	34,129,303	1.5
市税合計	31,458,952,218	31,521,847,653	△62,895,435	△0.2

(ア) 市民税

市民税の収入済額は154億7,690万467円で、前年度と比較して3億1,977万9,734円(2.0%)減少している。

このうち個人分の収入済額は139億8,896万6,627円で、納税義務者数及び給与所得者数の増加により、前年度と比較して1億1,960万1,332円(0.9%)増加し、法人分の収入済額は14億8,793万3,840円で、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度と比較して4億3,938万1,066円(22.8%)減少している。

(イ) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は120億3,046万5,065円で、新增築分家屋の影響、特に大規模非木造家屋が多く新築されたことにより、前年度と比較して1億7,258万9,361円(1.5%)増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,309万3,300円で、前年度と比較して4万2,600円(0.2%)減少している。

(ウ) 軽自動車税

① 環境性能割

環境性能割の収入済額は1,003万2,900円で、年度の途中(令和元年10月)から導入された前年度と比較して、633万9,400円(171.6%)増加している。

② 種別割・軽自動車税

種別割と軽自動車税の収入済額の合計は3億5,808万1,415円で、軽四輪自動車及び二輪小型自動車の課税台数が増えたことにより、前年度と比較して2,181万1,527円(6.5%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は12億5,788万8,006円で、令和2年10月の税率引き上げの影響並びに売上本数の増加により、前年度と比較して2,205万7,308円(1.8%)増加している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は23億249万1,065円で、新增築分家屋の影響、特に大規模非木造家屋が多く新築されたことにより、前年度と比較して3,412万9,303円(1.5%)増加している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度			平成31年度		平成30年度
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額
調定額	32,131,140,080	△ 97,136,773	△ 0.3	32,228,276,853	1.5	31,761,504,115
収入済額	31,458,952,218	△ 62,895,435	△ 0.2	31,521,847,653	1.8	30,961,850,184
不納欠損額	74,862,367	7,052,170	10.4	67,810,197	△ 13.6	78,477,530
収入未済額	608,330,037	△ 40,837,451	△ 6.3	649,167,488	△ 11.1	729,859,017
還付未済額	11,004,542	456,057	4.3	10,548,485	21.5	8,682,616
収入済額の調定額に対する割合	97.9(97.9)			97.8(97.8)		97.5(97.5)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、6億833万37円(30,530件)で、前年度と比較して4,083万7,451円(6.3%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税4億1,223万8,648円(構成比67.8%)、固定資産税1億4,896万9,174円(構成比24.5%)、都市計画税2,840万7,118円(構成比4.7%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度			平成31年度		平成30年度	
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額	
現年課税分	調定額	31,454,153,428	△ 81,492,034	△ 0.3	31,535,645,462	1.6	31,025,697,157
	収入済額	31,189,108,442	△ 62,215,365	△ 0.2	31,251,323,807	1.8	30,691,976,430
	不納欠損額	2,481,838	△ 544,031	△ 18.0	3,025,869	675.1	390,380
	収入未済額	273,335,365	△ 18,082,121	△ 6.2	291,417,486	△ 14.7	341,756,908
	還付未済額	10,772,217	650,517	6.4	10,121,700	20.1	8,426,561
	収入済額の調定額に対する割合	99.2(99.2)			99.1(99.1)		98.9(98.9)
滞納繰越分	調定額	676,986,652	△ 15,644,739	△ 2.3	692,631,391	△ 5.9	735,806,958
	収入済額	269,843,776	△ 680,070	△ 0.3	270,523,846	0.2	269,873,754
	不納欠損額	72,380,529	7,596,201	11.7	64,784,328	△ 17.0	78,087,150
	収入未済額	334,994,672	△ 22,755,330	△ 6.4	357,750,002	△ 7.8	388,102,109
	還付未済額	232,325	△ 194,460	△ 45.6	426,785	66.7	256,055
	収入済額の調定額に対する割合	39.9(39.9)			39.1(39.1)		36.7(36.7)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は2億7,333万5,365円で、前年度と比較して1,808万2,121円(6.2%)減少している。これは、主に法人市民税が1,129万6,400円増加したものの、個人市民税が2,595万3,455円、固定資産税が120万8,573円、軽自動車税が185万6,017円減少したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は3億3,499万4,672円で、前年度と比較して2,275万5,330円(6.4%)減少している。これは、主に個人市民税が780万5,480円増加したものの、法人市民税が275万4,340円、固定資産税が2,214万2,431円、都市計画税が428万3,941円減少したことによるものである。

市税の不納欠損額は、7,486万2,367円(1,736件)で、前年度と比較して705万2,170円(10.4%)増加している。

収入未済額は現年課税分、滞納繰越分ともに減少しているが、不納欠損額は増加しており、引き続き収入確保に積極的に取り組まれない。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	395,492,000	416,540,000	416,540,000	21,048,000	105.3	100.0
平成31年度	389,702,000	398,584,039	398,584,039	8,882,039	102.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して1,795万5,961円(4.5%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億9,623万1,000円(構成比71.1%)、地方揮発油譲与税1億181万7,000円(構成比24.5%)、森林環境譲与税1,849万2,000円(構成比4.4%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	37,000,000	25,793,000	25,793,000	△11,207,000	69.7	100.0
平成31年度	50,000,000	24,415,000	24,415,000	△25,585,000	48.8	100.0

収入済額は、前年度と比較して137万8,000円(5.6%)増加している。(注:収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

利子等に対して一律分離課税された住民税5%(利子割)のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額(滞納繰越分を含む。)の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	109,000,000	136,487,000	136,487,000	27,487,000	125.2	100.0
平成31年度	122,000,000	159,473,000	159,473,000	37,473,000	130.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して2,298万6,000円(14.4%)減少している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	63,000,000	163,378,000	163,378,000	100,378,000	259.3	100.0
平成31年度	116,000,000	96,406,000	96,406,000	△ 19,594,000	83.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して6,697万2,000円(69.5%)増加している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	140,000,000	138,334,000	138,334,000	△ 1,666,000	98.8	100.0
平成31年度	—	—	—	—	—	—

市町村の財源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するため、地方税法第72条の76の規定に基づき、法人事業税(県税)の一部を従業員数(令和2年度は法人税割額)で按分し、交付されたものである。

(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	4,477,000,000	4,469,511,000	4,469,511,000	△ 7,489,000	99.8	100.0
平成31年度	3,741,000,000	3,642,491,000	3,642,491,000	△ 98,509,000	97.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.9%を占め、前年度と比較して8億2,702万円(22.7%)増加している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	30,000,000	30,102,395	30,102,395	102,395	100.3	100.0
平成31年度	31,000,000	32,887,806	32,887,806	1,887,806	106.1	100.0

収入済額は、前年度と比較して278万5,411円(8.5%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額

に占める割合については省略した。)

地方税法第 103 条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税（県税）の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

(第 9 款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	56,000,000	57,259,231	57,259,231	1,259,231	102.2	100.0
平成31年度	29,000,000	26,857,763	26,857,763	△ 2,142,237	92.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度と比較して 3,040 万 1,468 円 (113.2%) 増加している。

令和元年 10 月の消費税率引き上げに伴って廃止された自動車取得税交付金に代わって、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、県から交付されたものである。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	288,274,000	288,274,000	288,274,000	0	100.0	100.0
平成31年度	401,235,000	577,936,000	577,936,000	176,701,000	144.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3% を占め、前年度と比較して 2 億 8,966 万 2,000 円 (50.1%) 減少している。これは、主に子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによるものである。

(第 11 款) 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	2,763,670,000	2,979,351,000	2,979,351,000	215,681,000	107.8	100.0
平成31年度	2,875,724,000	3,164,590,000	3,164,590,000	288,866,000	110.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.2% を占め、前年度と比較して 1 億 8,523 万 9,000 円 (5.9%) 減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税が 26 億 1,367 万円 (構成比 87.7%)、特別交付税が 3 億 6,568 万 1,000 円 (構成比 12.3%) である。

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	25,000,000	28,971,000	28,971,000	3,971,000	115.9	100.0
平成31年度	26,000,000	26,797,000	26,797,000	797,000	103.1	100.0

収入済額は、前年度と比較して 217 万 4,000 円 (8.1%) 増加している。(注：収入済額が歳入決算額

に占める割合については省略した。)

道路交通法第 128 条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 2年度	365,698,000	363,514,114	334,101,120	5,700,594	23,712,400	△ 31,596,880	91.4	91.9
平成 31年度	574,915,000	595,848,279	563,356,090	858,900	31,633,289	△ 11,558,910	98.0	94.5

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較して 2 億 2,925 万 4,970 円 (40.7%) 減少している。

不納欠損額 570 万 594 円は、前年度と比較して 484 万 1,694 円 (563.7%) 増加している。この不納欠損額の内訳は、社会福祉費負担金 380 万 7,954 円 (構成比 66.8%)、児童福祉費負担金 189 万 2,640 円 (構成比 33.2%) である。

収入未済額 2,371 万 2,400 円は、前年度と比較して 792 万 889 円 (25.0%) 減少している。この収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 1,927 万 7,426 円 (構成比 81.3%)、社会福祉費負担金 443 万 4,974 円 (構成比 18.7%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が 3,047 万 2,808 円予算現額を下回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 2年度	693,404,000	638,799,087	637,318,537	143,160	1,337,390	△ 56,085,463	91.9	99.8
平成 31年度	654,615,000	676,406,080	674,470,040	207,880	1,728,160	19,855,040	103.0	99.7

収入済額は、歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較して 3,715 万 1,503 円 (5.5%) 減少している。

不納欠損額 14 万 3,160 円 (すべて清掃手数料) は、前年度と比較して 6 万 4,720 円 (31.1%) 減少している。

収入未済額 133 万 7,390 円は、前年度と比較して 39 万 770 円 (22.6%) 減少している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料 108 万 7,640 円 (構成比 81.3%)、幼稚園使用料 24 万 9,750 円 (構成比 18.7%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に清掃手数料が 1,859 万 2,190 円予算現額を上回ったものの、総務管理使用料が 4,236 万 5,143 円、葬祭事業使用料が 1,672 万 3,600 円、社会教育使用料が 1,078 万 1,535 円予算現額を下回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第15款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	38,770,049,000	37,083,169,950	37,083,169,950	△ 1,686,879,050	95.6	100.0
平成31年度	10,685,809,000	10,433,607,224	10,433,607,224	△ 252,201,776	97.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の40.3%を占め、前年度と比較して266億4,956万2,726円(255.4%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス関連の補助金等により、社会福祉費補助金が230億9,865万3,741円、総務管理費補助金が18億221万3,810円増加したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に保健衛生費負担金が10億7,028万6,000円、保健衛生費補助金が2億6,010万7,750円、総務管理費補助金が1億9,123万3,190円予算現額を下回ったことによるものである。

(第16款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	5,302,142,000	5,172,582,960	5,172,582,960	△ 129,559,040	97.6	100.0
平成31年度	4,826,517,000	4,604,343,507	4,604,343,507	△ 222,173,493	95.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.6%を占め、前年度と比較して5億6,823万9,453円(12.3%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に農林水産施設災害復旧費補助金が6,679万2,886円予算現額を上回ったものの、児童福祉費負担金が9,537万5,268円、児童福祉費補助金が6,617万3,800円、社会福祉費補助金が1,733万8,301円予算現額を下回ったことによるものである。

(第17款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
						対予算	対調定
令和2年度	69,975,000	70,060,270	69,962,290	97,980	△ 12,710	99.9	99.9
平成31年度	64,104,000	84,656,200	84,656,200	0	20,552,200	132.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,469万3,910円(17.4%)減少している。これは、主に土地建物売払収入が1,363万9,588円減少したことによるものである。

(第18款) 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	81,547,000	77,113,336	77,113,336	△ 4,433,664	94.6	100.0
平成31年度	22,952,000	23,983,386	23,983,386	1,031,386	104.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して5,312万9,950円(221.5%)増加している。これは、主にふるさと寄附金が5,332万3,000円増加したことによるものである。

(第19款) 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	447,205,000	445,868,121	445,868,121	△ 1,336,879	99.7	100.0
平成31年度	1,481,956,000	1,479,989,896	1,479,989,896	△ 1,966,104	99.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して10億3,412万1,775円(69.9%)減少している。これは、主に他会計繰入金が5,871万7,945円増加したものの、財政調整基金繰入金が10億8,228万7,000円減少したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に文化芸術振興基金繰入金が133万5,060円予算現額を下回ったことによるものである。

(第20款) 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	2,160,326,500	2,160,326,448	2,160,326,448	△ 52	99.9	100.0
平成31年度	1,890,589,720	1,890,589,265	1,890,589,265	△ 455	99.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の2.3%を占め、前年度と比較して2億6,973万7,183円(14.3%)増加している。

(第21款) 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 2年度	1,386,005,000	1,347,388,485	1,197,845,087	7,596,538	141,946,860	△ 188,159,913	86.4	88.9
平成 31年度	1,552,080,000	1,659,204,998	1,513,123,801	16,784,412	129,296,785	△ 38,956,199	97.5	91.2

収入済額は、歳入決算額の1.3%を占め、前年度と比較して3億1,527万8,714円(20.8%)減少している。

不納欠損額759万6,538円は、前年度と比較して918万7,874円(54.7%)減少している。この不納欠損額の内訳は、雑入694万3,288円(構成比91.4%)、弁償金65万3,250円(構成比8.6%)である。

収入未済額1億4,194万6,860円は、前年度と比較して1,265万75円(9.8%)増加している。この収入未済額の内訳は、雑入1億3,415万6,060円(構成比94.5%)、教育総務費貸付金元利収入490万6,000円(構成比3.5%)、総務管理費貸付金元利収入288万4,800円(構成比2.0%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に延滞金が1,623万975円予算現額を上回ったものの、雑入が1億7,220万1,181円、河川費受託事業収入が2,239万4,860円、商工費貸付金元利収入が1,331万8,000円予算現額を下回ったことによるものである。

収入未済額のうち雑入は増加傾向にあり、早期収納と縮減に努められたい。

(第22款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和2年度	5,581,700,000	4,719,500,000	4,719,500,000	△ 862,200,000	84.6	100.0
平成31年度	5,410,500,000	4,352,600,000	4,352,600,000	△ 1,057,900,000	80.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.1%を占め、前年度と比較して3億6,690万円(8.4%)増加している。これは、主に総務管理債が2億9,880万円、臨時財政対策債が2億2,490万円、保健体育債が1億5,330万円減少したものの、都市計画債が5億7,450万円、児童福祉債が2億7,190万円、消防債が2億2,220万円増加したことによるものである。

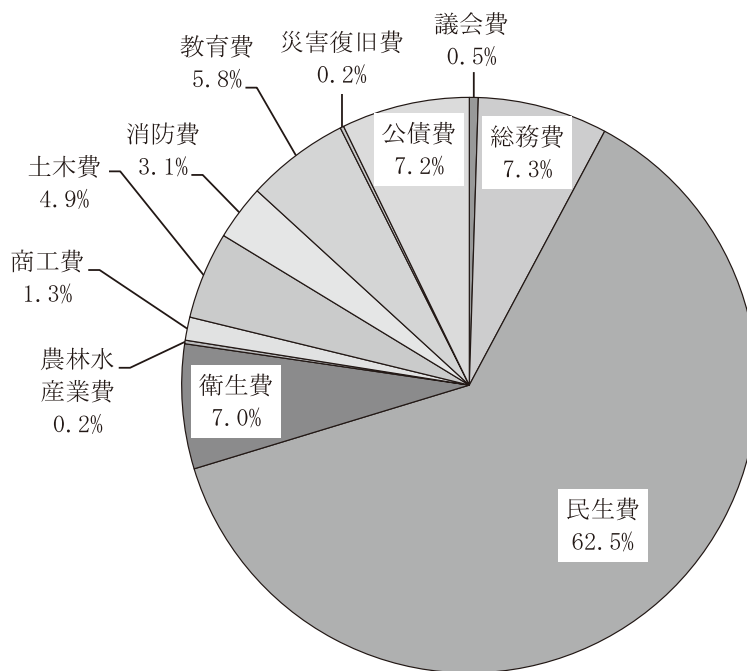
イ 歳出

資料別表 2[42、43 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額 885 億 5,366 万 9,766 円は、予算現額 942 億 2,865 万 2,500 円に対して 94.0%の割合である。また、翌年度繰越額は 21 億 6,200 万 4,663 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 96.3%である。不用額 35 億 1,297 万 8,071 円の主な内訳は、民生費 17 億 769 万 9,911 円、総務費 5 億 1,601 万 4,843 円、衛生費 4 億 3,872 万 7,571 円、教育費 3 億 5,768 万 2,459 円である。

歳出決算額は、資料別表 3- (2) [45 頁]のとおり、前年度と比較して 253 億 3,226 万 6,326 円 (40.1%) 増加している。これは、主に新型コロナウイルス関連経費等により、民生費が 249 億 9,990 万 5,080 円 (82.4%)、衛生費が 10 億 6,829 万 5,778 円 (20.7%)、商工費が 3 億 4,050 万 7,732 円 (42.8%) 増加したことによるものである。一方、減少した主なものは、土木費 5 億 4,515 万 631 円 (11.2%)、公債費 4 億 7,880 万 4,764 円 (6.9%)、総務費 2 億 9,942 万 9,341 円 (4.4%) である。

また、予備費の充用の内訳は、総務費へ 2,219 万 5,000 円、民生費へ 1,475 万 3,000 円、衛生費へ 1,450 万円、消防費へ 813 万 7,000 円である。

歳出款別構成比率



各款ごとの支出状況は以下のとおりである。(資料別表 2[42、43 頁]、3- (2) [45 頁]、5[48、49 頁] 参照)

(第 1 款) 議 会 費

(単位 : 円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	429,022,000	416,813,779	97.2	—	12,208,221
平成 31 年度	430,221,000	399,548,751	92.9	—	30,672,249

支出済額は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度と比較し、1,726万5,028円(4.3%)増加している。
 節別支出済額(構成比)の主なものは、報酬1億5,834万321円(38.0%)、職員手当等1億473万8,992円(25.1%)、共済費7,411万1,148円(17.8%)、給料5,039万1,300円(12.1%)、委託料1,243万5,461円(3.0%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 議会費						
1目 議会費	議会報編集発行事業	4,226,000	3,453,994	81.7	—	772,006

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	7,031,279,000	6,495,371,760	92.4	19,892,397	516,014,843
平成31年度	7,217,185,000	6,794,801,101	94.1	3,296,000	419,087,899

支出済額は、歳出決算額の7.3%を占め、前年度と比較して2億9,942万9,341円(4.4%)減少している。

令和2年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費1,989万2,397円は、第6次上尾市総合計画策定事業915万2,000円、自治会支援金支給事業1,074万397円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、共済費13億16万7,605円(20.0%)、給料11億2,934万9,463円(17.4%)、委託料10億7,446万4,048円(16.5%)、職員手当等7億8,380万1,161円(12.1%)、工事請負費4億2,543万9,520円(6.5%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 総務管理費						
1目 一般管理費	ふるさとあげお応援事業	38,256,000	30,173,609	78.9	—	8,082,391
2目 広報広聴費	広報誌等作製・発行事業	55,488,000	53,203,669	95.9	—	2,284,331
5目 財産管理費	公共施設マネジメント推進事業	1,522,000	873,688	57.4	—	648,312
〃	本庁舎・第三別館管理事業	378,759,000	349,073,664	92.2	—	29,685,336
7目 企画費	第6次上尾市総合計画策定事業	10,044,000	721,930	7.2	9,152,000	170,070

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8目 IT推進費	基幹系システム運用 管理事業	209,604,000	209,106,164	99.8	—	497,836
10目 市民協働推進 費	事務区運営事業	5,640,000	4,496,857	79.7	—	1,143,143
〃	地域活動推進事業	63,250,000	59,624,629	94.3	—	3,625,371
12目 消費生活費	消費者意識啓発事業	1,990,000	1,256,508	63.1	—	733,492
13目 人権男女共同 参画費	男女共同参画推進事 業	2,770,000	2,670,821	96.4	—	99,179
14目 コミュニティ センター運営 費	コミュニティセンタ ー大規模改造事業	38,688,000	37,969,385	98.1	—	718,615
18目 交通防犯対策 費	バス輸送充実事業	179,839,000	176,528,674	98.2	—	3,310,326
〃	放置自転車対策事業	27,638,000	26,287,705	95.1	—	1,350,295
〃	運転免許証自主返納 者支援事業	935,000	647,662	69.3	—	287,338
19目 防災対策費	災害時緊急通信事業	8,967,000	8,275,524	92.3	—	691,476
〃	防災行政無線デジタ ル化事業	236,925,000	187,330,000	79.1	—	49,595,000
〃	避難行動要支援者シ ステム運営事業	11,395,000	11,335,720	99.5	—	59,280
2項 徴税费						
2目 賦課徴収費	市民税等賦課事業	41,598,000	35,357,353	85.0	—	6,240,647
〃	市税等徴収事業	176,804,000	163,294,430	92.4	—	13,509,570
〃	固定資産税等賦課事 業	51,117,000	49,572,443	97.0	—	1,544,557
3項 戸籍住民基本 台帳費						
1目 戸籍住民基本 台帳費	戸籍・住民基本台帳 事務事業	154,478,000	116,855,262	75.6	—	37,622,738
5項 統計調査費						
2目 基幹統計調査 費	基幹統計調査事業	88,479,000	81,332,584	91.9	—	7,146,416

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	57,156,529,000	55,353,260,089	96.8	95,569,000	1,707,699,911
平成31年度	31,275,401,000	30,353,355,009	97.1	30,444,000	891,601,991

支出済額は、歳出決算額の62.5%を占め、前年度と比較して249億9,990万5,080円(82.4%)増加している。

平成31年度から繰り越された繰越明許費2,673万7,000円のうち、障害者施設整備費補助事業2,513万6,000円、被災住宅応急修理事業132万6,365円の合計2,646万2,365円を執行している。

なお、令和2年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費9,413万9,000円は障害福祉システム運用管理事業392万7,000円、障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業1,350万円、新生児臨時特別定額給付金給付事業2,005万円、介護サービス事業所等感染症対策支援事業2,810万円、ファミリー・サポート・センター事業10万2,000円、地域子育て支援拠点運営事業572万2,000円、子どもショートステイ事業6万2,000円、市立保育所施設改修事業1,115万6,000円、放課後児童健全育成事業1,152万円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、負担金、補助及び交付金307億3,327万8,875円(55.5%)、扶助費147億6,092万810円(26.7%)、繰出金46億1,449万4,263円(8.3%)、委託料14億8,797万4,148円(2.7%)、給料13億6,288万3,273円(2.5%)である。

主要事業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 社会福祉費						
1目 社会福祉総務費	障害者自立支援等給付事業	3,774,633,000	3,717,463,656	98.5	—	57,169,344
〃	重度心身障害者医療費支給事業	462,799,000	432,816,069	93.5	—	29,982,931
3目 老人福祉費	敬老祝金及び祝品贈呈事業	42,362,000	42,157,277	99.5	—	204,723
2項 児童福祉費						
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	745,157,000	584,653,072	78.5	—	160,503,928
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	109,307,000	98,989,098	90.6	—	10,317,902
〃	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	18,029,000	16,987,567	94.2	—	1,041,433
〃	民間保育所施設整備事業	452,725,000	415,577,000	91.8	—	37,148,000
2目 児童措置費	児童手当支給事業	3,381,639,000	3,308,229,877	97.8	—	73,409,123
〃	児童扶養手当支給事業	706,526,000	668,912,099	94.7	—	37,613,901

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 児童措置費	民間教育・保育施設 運営費給付事業	2,846,468,000	2,702,485,009	94.9	—	143,982,991
〃	民間保育所運営費 等補助事業	257,104,000	200,901,723	78.1	—	56,202,277
〃	地域型保育事業	835,484,000	805,201,310	96.4	—	30,282,690
〃	幼児教育・保育無償 化対応事業	1,139,978,000	963,350,957	84.5	—	176,627,043
3目 保育所費	市立保育所管理運 営事業	286,542,000	243,866,984	85.1	—	42,675,016
〃	市立保育所施設改 修事業	139,180,000	116,530,047	83.7	11,156,000	11,493,953
4目 子ども・子育て 支援複合施設建設費	子ども・子育て支援 複合施設整備事業	158,562,000	140,029,956	88.3	1,430,000	17,102,044
5目 子ども・若者 相談センター 運営費	子ども・若者自立支 援事業	3,454,000	3,453,582	99.9	—	418
6目 子育て支援セ ンター運営費	訪問型子育て支援 事業	422,000	296,398	70.2	—	125,602
7目 発達支援相談 センター運営 費	発達訓練・相談事業	8,586,000	8,518,705	99.2	—	67,295
8目 青少年育成費	放課後児童健全育 成事業	536,270,000	519,511,094	96.9	11,520,000	5,238,906
〃	放課後児童クラブ 整備事業	7,689,000	7,689,000	100.0	—	0
10目 児童館運営費	児童館アッピラー ンド管理運営事業	103,397,000	103,320,000	99.9	—	77,000
〃	児童館こどもの城 管理運営事業	57,269,000	57,262,969	99.9	—	6,031
3項 生活保護費						
2目 扶助費	生活保護世帯扶助 事業	4,110,031,000	3,876,911,663	94.3	—	233,119,337
〃	生活困窮者自立支 援事業	62,570,000	44,651,684	71.4	—	17,918,316

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	8,524,351,000	6,226,436,529	73.0	1,859,186,900	438,727,571
平成31年度	5,474,679,000	5,158,140,751	94.2	36,286,000	280,252,249

支出済額は、歳出決算額の7.0%を占め、前年度と比較して10億6,829万5,778円(20.7%)増加している。

平成31年度から繰り越された災害等廃棄物処理事業の繰越明許費3,628万6,000円のうち、1,221万

1,696 円を執行している。

なお、令和 2 年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費 18 億 5,486 万 1,000 円は健康増進課一般事務費 590 万 7,000 円、医療センター管理事業 704 万 5,000 円、医療機関等支援金支給事業 6,950 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 12 億 9,444 万 6,000 円、妊娠・出産包括支援事業 12 万 3,000 円、西貝塚環境センター管理運営事業 4 億 7,784 万円である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、委託料 36 億 8,092 万 3,670 円（59.1%）、工事請負費 4 億 717 万 6,209 円（6.5%）、積立金 4 億 502 万 2,478 円（6.5%）、繰出金 3 億 9,870 万 9,628 円（6.4%）、給料 3 億 3,622 万 1,663 円（5.4%）である。

主 要 事 業

（単位：円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 保健衛生費						
2 目 予防費	予防接種事業	893,521,000	779,143,220	87.2	—	114,377,780
〃	新型コロナウイルス対策事業	61,260,000	20,859,115	34.1	—	40,400,885
〃	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,319,208,000	22,536,893	1.7	1,294,446,000	2,225,107
4 目 環境衛生費	新環境センター整備事業	12,799,000	12,781,839	99.9	—	17,161
〃	資源循環推進事業	75,799,000	67,903,949	89.6	—	7,895,051
5 目 環境対策費	環境調査・測定業務	11,098,000	7,035,972	63.4	—	4,062,028
7 目 健康プラザ運営費	健康プラザわくわくランド管理運営事業	197,721,000	192,763,659	97.5	—	4,957,341
8 目 瓦葺ふれあい広場運営費	瓦葺ふれあい広場管理運営事業	15,964,000	15,887,681	99.5	—	76,319
2 項 清掃費						
2 目 ごみ処理費	ごみ収集委託事業	692,764,000	677,115,651	97.7	—	15,648,349
〃	西貝塚環境センター管理運営事業	2,016,446,000	1,446,435,589	71.7	482,165,900	87,844,511
3 目 し尿処理費	上尾、桶川、伊奈衛生組合運営事業	179,491,000	179,491,000	100.0	—	0
3 項 葬祭事業費						
1 目 斎場運営費	上尾伊奈斎場つつじ苑管理運営事業	196,428,000	191,695,017	97.6	—	4,732,983

(第5款) 農林水産業費

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	158,977,000	149,179,148	93.8	—	9,797,852
平成31年度	181,902,000	166,423,512	91.5	1,314,000	14,164,488

支出済額は、歳出決算額の0.2%を占め、前年度と比較して1,724万4,364円(10.4%)減少している。

平成31年度から繰り越された被災農業者経営体育成支援事業の繰越明許費131万4,000円は、全額を執行している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料5,255万127円(35.2%)、職員手当等3,551万8,464円(23.8%)、共済費1,805万2,431円(12.1%)、負担金、補助及び交付金1,386万8,228円(9.3%)、委託料1,086万8,015円(7.3%)である。

主 要 事 業

(単位: 円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 農業費						
1目 農業委員会費	農地パトロールシステム運用管理事業	909,000	907,808	99.9	—	1,192
4目 園芸振興費	園芸振興費補助事業	1,910,000	1,619,000	84.8	—	291,000
6目 農地費	多面的機能支援事業	4,148,000	4,039,445	97.4	—	108,555

(第6款) 商 工 費

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,193,987,000	1,136,874,654	95.2	—	57,112,346
平成31年度	897,437,000	796,366,922	88.7	5,696,000	95,374,078

支出済額は、歳出決算額の1.3%を占め、前年度と比較して3億4,050万7,732円(42.8%)増加している。

平成31年度から繰り越された商工会議所等補助事業の繰越明許費569万6,000円のうち、569万4,520円を執行している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、負担金、補助及び交付金8億4,851万8,164円(74.6%)、貸付金2億290万5,000円(17.8%)、給料2,751万9,300円(2.4%)、職員手当等2,245万4,234円(2.0%)、共済費953万7,963円(0.8%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 商工費						
2 目 商工業振興費	住宅リフォーム応援 商品券事業	5,206,000	3,058,773	58.8	—	2,147,227
〃	中小企業支援事業	6,815,000	3,946,347	57.9	—	2,868,653
〃	中小・小規模事業者 売上回復支援金事業	300,702,000	300,555,542	99.9	—	146,458
〃	地域宅配事業等支援 金事業	6,403,000	6,400,400	99.9	—	2,600
〃	商店街等活力再生推 進支援金事業	10,500,000	7,326,000	69.8	—	3,174,000
〃	頑張る事業者応援事 業	4,130,000	3,440,390	83.3	—	689,610
〃	地域経済・消費活性 化事業	401,133,000	381,364,257	95.1	—	19,768,743

(第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	4,639,761,500	4,309,780,028	92.9	156,760,366	173,221,106
平成31年度	5,226,611,720	4,854,930,659	92.9	191,342,500	180,338,561

支出済額は、歳出決算額の4.9%を占め、前年度と比較して5億4,515万631円(11.2%)減少している。

平成31年度から繰り越された繰越明許費1億6,083万5,000円のうち、道路改良事業242万5,148円、舗装排水事業2,135万6,600円、橋りょう管理事業1,987万9,200円、街路管理事業1,295万7,800円、西宮下中妻線整備事業5,081万9,477円、都市下水路管理事業1,010万8,000円、戸崎公園整備事業2,936万1,300円の合計1億4,690万7,525円を執行している。

なお、令和2年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費6,377万9,178円は、道路改良事業810万2,598円、橋りょう管理事業2,837万6,580円、街路管理事業2,530万円、西宮下中妻線整備事業200万円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、工事請負費12億6,333万3,733円(29.3%)、繰出金8億9,353万8,000円(20.7%)、委託料8億5,308万7,144円(19.8%)、負担金、補助及び交付金4億8,867万3,500円(11.3%)、給料3億3,902万502円(7.9%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 土木管理費						
1目 土木総務費	既存建築物耐震化促進事業	5,553,000	4,584,000	82.5	—	969,000
2項 道路橋りょう費					—	
2目 道路維持費	1・2級道路修繕事業	111,100,000	109,397,200	98.5	—	1,702,800
〃	道路緊急安全対策事業	134,000,000	126,165,313	94.2	3,476,000	4,358,687
5目 橋りょう維持費	橋りょう管理事業	109,456,000	79,958,620	73.1	28,376,580	1,120,800
3項 河川費						
2目 排水路改良費	準用河川浅間川改修事業	201,420,000	123,075,000	61.1	75,111,600	3,233,400
4項 都市計画費						
1目 都市計画総務費	都市計画マスタープラン改定事業	4,937,000	4,896,200	99.2	—	40,800
2目 土地区画整理費	大谷北部第二土地区画整理事業	369,752,000	358,182,000	96.9	—	11,570,000
〃	大谷北部第四土地区画整理事業	110,900,000	110,900,000	100.0	—	0
3目 街路事業費	西宮下中妻線整備事業	135,987,000	108,902,612	80.1	16,393,588	10,690,800
5目 都市下水路費	浅間川都市下水路整備・管理事業	289,155,000	281,003,252	97.2	—	8,151,748
6目 公園費	都市公園等管理運営事業	462,857,000	460,651,226	99.5	—	2,205,774
〃	小泉氷川山公園整備事業	45,284,000	42,034,053	92.8	—	3,249,947
〃	戸崎公園整備事業	68,630,000	68,107,800	99.2	—	522,200
8目 開発指導費	宅地耐震化推進事業	5,326,000	5,325,100	99.9	—	900
9目 緑地費	ふれあいの森整備事業	22,270,000	19,731,534	88.6	—	2,538,466

(第8款) 消 防 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	2,822,489,000	2,760,495,363	97.8	—	61,993,637
平成31年度	2,643,792,000	2,584,311,960	97.8	—	59,480,040

支出済額は、歳出決算額の3.1%を占め、前年度と比較して1億7,618万3,403円(6.8%)増加している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料10億4,238万1,036円(37.8%)、職員手当等7億8,219万5,731円(28.3%)、共済費3億5,639万9,302円(12.9%)、備品購入費2億7,619万3,593円(10.0%)、需用費1億1,527万9,785円(4.2%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 消防費						
1目 常備消防費	火災予防啓発事業	2,145,000	1,788,505	83.4	—	356,495
2目 非常備消防費	消防団運営事業	24,796,000	23,669,005	95.5	—	1,126,995
3目 消防施設費	消防施設管理事業	48,026,000	47,863,848	99.7	—	162,152
〃	消防車両整備事業	281,118,000	276,613,669	98.4	—	4,504,331
〃	指令施設管理事業	54,699,000	51,912,982	94.9	—	2,786,018

(第9款) 教 育 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	5,502,434,000	5,114,155,541	92.9	30,596,000	357,682,459
平成31年度	5,435,833,000	5,092,320,436	93.7	16,500,000	327,012,564

支出済額は、歳出決算額の5.8%を占め、前年度と比較して2,183万5,105円(0.4%)増加している。

平成31年度から繰り越された繰越明許費1,650万円のうち、小学校コンピュータ整備事業619万3,000円、中学校コンピュータ整備事業747万7,250円の合計1,367万250円を執行している。

なお、令和2年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費2,405万6,000円は小学校コンピュータ整備事業803万6,000円、中学校コンピュータ整備事業438万3,000円、人権教育集会所管理事業273万6,000円、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業890万1,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料10億275万5,630円(19.6%)、給料7億2,977万667円(14.3%)、需用費6億7,666万7,203円(13.2%)、使用料及び賃借料5億9,588万9,271円(11.7%)、職員手当等4億5,019万6,158円(8.8%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1項 教育総務費						
3目 教育指導費	指導方法改善事業	129,938,000	129,681,851	99.8	—	256,149
〃	英語教育推進事業	20,836,000	19,285,463	92.6	—	1,550,537
4目 教育センター 運営費	不登校対策事業	877,000	592,569	67.6	—	284,431
2項 小学校費						
1目 学校管理費	小学校管理運営事業	706,291,000	665,539,473	94.2	—	40,751,527
〃	小学校コンピュータ 整備事業	363,320,000	352,077,645	96.9	8,036,000	3,206,355
2目 教育振興費	小学校就学援助費補 助事業	39,686,000	31,465,007	79.3	—	8,220,993
3項 中学校費						
1目 学校管理費	中学校管理運営事業	317,535,000	295,368,765	93.0	—	22,166,235
〃	中学校コンピュータ 整備事業	164,460,000	155,160,085	94.3	4,383,000	4,916,915
2目 教育振興費	中学校就学援助費補 助事業	32,275,000	16,531,905	51.2	—	15,743,095
5項 社会教育費						
2目 公民館費	公民館講座事業	3,641,000	2,213,307	60.8	—	1,427,693
3目 図書館費	図書館運営事業	196,901,000	190,994,292	97.0	—	5,906,708
〃	図書館資料整備事業	35,021,000	34,888,791	99.6	—	132,209
4目 子どもの読書 活動推進費	ブックスタート事業	2,948,000	2,787,836	94.6	—	160,164
6目 文化財保護費	「上尾の摘田・畑作 用具」資料調査整備 事業	469,000	376,740	80.3	—	92,260
6項 保健体育費						
1目 保健体育総務 費	学校健康診断及び健 康管理事業	80,978,000	79,152,421	97.7	—	1,825,579

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3目 共同調理場運営費	調理場備品等整備事業	124,981,000	123,772,433	99.0	—	1,208,567
5目 スポーツ施設費	屋外スポーツ施設管理運営事業	79,111,000	71,521,572	90.4	6,540,000	1,049,428
〃	市民体育館管理運営事業	65,884,000	65,650,100	99.6	—	233,900

(第10款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	326,403,000	173,288,800	53.1	—	153,114,200
平成31年度	454,850,000	124,385,500	27.3	326,400,000	4,064,500

支出済額は、歳出決算額の0.2%を占め、前年度と比較して4,890万3,300円(39.3%)増加している。

平成31年度から繰り越された農地農業用施設災害復旧事業の繰越明許費3億2,640万円のうち、1億7,328万8,800円を執行している。

節別支出済額(構成比)は、工事請負費1億7,328万8,800円(100.0%)である。

(第11款) 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	6,423,005,000	6,418,014,075	99.9	—	4,990,925
平成31年度	6,901,735,000	6,896,818,839	99.9	—	4,916,161

支出済額は、歳出決算額の7.2%を占め、前年度と比較して4億7,880万4,764円(6.9%)減少している。

節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料64億1,801万4,075円(100.0%)である。

(第12款) 予備費

(単位：円・%)

区分	議決予算額	充用額	議決予算額に対する割合	不用額
令和2年度	80,000,000	59,585,000	74.5	20,415,000
平成31年度	80,000,000	53,113,000	66.4	26,887,000

予備費の充用の内訳は、総務費 2,219 万 5,000 円（4 件）、民生費 1,475 万 3,000 円（6 件）、衛生費 1,450 万円（4 件）、消防費 813 万 7,000 円（8 件）である。

(2) 特別会計

令和2年度における特別会計3会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	20,909,190,000	19,749,522,827	49.0	19,278,954,155	49.1
介護保険	17,517,566,000	17,673,186,149	43.8	17,058,180,547	43.5
後期高齢者医療	3,005,508,000	2,899,150,875	7.2	2,890,405,091	7.4
合 計	41,432,264,000	40,321,859,851	100.0	39,227,539,793	100.0

ア 国民健康保険特別会計 (資料別表6-1) [50、51頁]、6-2) [52、53頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
令和2年度	20,909,190,000	19,749,522,827	94.5	19,278,954,155	92.2	470,568,672
平成31年度	21,918,531,000	20,434,611,546	93.2	20,248,069,732	92.4	186,541,814

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は6億8,508万8,719円(3.4%)、歳出総額は9億6,911万5,577円(4.8%)それぞれ減少している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、国民健康保険税41億5,448万6,854円(21.0%)、国庫支出金2,758万3,000円(0.1%)、県支出金137億3,295万1,722円(69.5%)、財産収入118円、繰入金15億5,018万5,917円(7.9%)、繰越金1億8,654万1,814円(1.0%)、諸収入9,777万3,402円(0.5%)である。(注：財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して1,183万9,607円(0.3%)増加し、予算現額に対する収入済額の割合は107.3%、調定額に対する収入済額の割合は83.2%である。

収入未済額は7億3,727万4,511円で、前年度と比較して1億4,909万9,717円(16.8%)減少している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税7億2,715万977円、諸収入1,012万3,534円である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して1億4,456万9,387円(16.6%)減少している。この収入未済額の内訳は、現年課税分2億6,235万6,702円、滞納繰越分4億6,479万4,275円である。

不納欠損額は1億1,928万2,876円で、前年度と比較して1,235万8,132円(11.6%)増加している。この不納欠損額の内訳は、国民健康保険税1億1,811万5,797円(8,884件)、諸収入116万7,079円(88件)である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 2 億 961 万 6,335 円（1.1%）、保険給付費 135 億 84 万 4,209 円（70.0%）、国民健康保険事業費納付金 52 億 3,427 万 7,009 円（27.2%）、保健事業費 2 億 3,381 万 6,434 円（1.2%）、基金積立金 118 円、諸支出金 1 億 40 万 50 円（0.5%）である。

（注：基金積立金の構成比は省略した。）

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 6 億 1,282 万 3,716 円（4.3%）減少しており、保険給付費の 87.2%を占める療養諸費 117 億 6,816 万 2,814 円も、前年度と比較して 5 億 8,163 万 768 円（4.7%）減少している。

(ウ) 状況

被保険者の加入状況は、次表のとおり世帯数及び被保険者数ともに前年度と比較して減少している。また、1人当たりの療養諸費も、前年度と比較して 5,655 円減少している。

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
年度平均世帯数（世帯）	30,179	30,569	△ 390	△ 1.3%
年度平均被保険者数（人）	46,224	47,493	△ 1,269	△ 2.7%
1人当たりの療養諸費（円）	253,965	259,620	△5,655	△2.2%

保健事業の推進などにより被保険者の健康の保持増進を図りつつ、引き続き、国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額の縮減及び収納の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

イ 介護保険特別会計（資料別表 7-（1）[54、55 頁]、7-（2）[56、57 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	支 出 済 額	予算現額に対する割合	差 引 額
令和 2 年度	17,517,566,000	17,673,186,149	100.9	17,058,180,547	97.4	615,005,602
平成 31 年度	16,873,341,000	16,764,920,479	99.4	16,010,948,969	94.9	753,971,510

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 9 億 826 万 5,670 円（5.4%）、歳出総額は 10 億 4,723 万 1,578 円（6.5%）それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、保険料 35 億 7,352 万 1,100 円（20.2%）、国庫支出金 34 億 8,954 万 9,455 円（19.8%）、支払基金交付金 42 億 6,485 万 1,085 円（24.1%）、県支出金 24 億 2,440 万 9,719 円（13.7%）、財産収入 55 万 1,627 円、繰入金 31 億 6,165 万 6,969 円（17.9%）、繰越金 7 億 5,397 万 1,510 円（4.3%）、諸収入 467 万 4,684 円である。（注：財産収入、諸収入の構成比は省略した。）

これらのうち、保険料は、前年度と比較して 2,870 万 8,178 円（0.8%）減少し、予算現額に対する収入済額の割合は 101.9%、調定額に対する収入済額の割合は 97.8%である。

収入未済額は 6,591 万 4,092 円で、前年度と比較して 296 万 8,539 円（4.3%）減少している。この収入未済額の内訳は、保険料 6,474 万 2,400 円、諸収入 117 万 1,692 円である。

不納欠損額は 1,763 万 422 円で、すべて保険料（2,874 件）であり、前年度と比較して 1,060 万 9,778 円（37.6%）減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 3 億 4,689 万 7,940 円（2.0%）、保険給付費 151 億 2,655 万 2,150 円（88.7%）、基金積立金 3 億 6,939 万 8,889 円（2.2%）、地域支援事業費 7 億 7,788 万 7,599 円（4.5%）、諸支出金 4 億 3,744 万 3,969 円（2.6%）である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 8 億 5,571 万 5,734 円（6.0%）増加しており、保険給付費の 99.9%を占める介護サービス等給付費 151 億 1,705 万 3,310 円も、前年度と比較して 8 億 5,539 万 8,854 円（6.0%）増加している。

(ウ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は 10,197 人で前年度と比較して 474 人増加しており、その内訳は次表のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度	比較増減
要支援 1	1,045	1,025	20
要支援 2	1,371	1,349	22
要介護 1	2,403	2,209	194
要介護 2	2,011	1,928	83
要介護 3	1,350	1,271	79
要介護 4	1,243	1,143	100
要介護 5	774	798	△24
合 計	10,197	9,723	474

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額、不納欠損額の縮減及び保険料収入の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計（資料別表 8[58、59 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	支 出 済 額	予算現額に対する割合	差 引 額
令和 2 年度	3,005,508,000	2,899,150,875	96.5	2,890,405,091	96.2	8,745,784
平成 31 年度	2,853,872,000	2,775,571,861	97.3	2,769,426,842	97.0	6,145,019

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 1 億 2,357 万 9,014 円（4.5%）、歳出総額は 1 億 2,097 万 8,249 円（4.4%）それぞれ増加している。

(イ) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、後期高齢者医療保険料 24 億 2,762 万 4,440 円（83.7%）、繰入金 4 億 6,285 万 7,395 円（16.0%）、繰越金 614 万 5,019 円（0.2%）、諸収入 252 万 4,021 円（0.1%）である。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して 9,468 万 5,218 円（4.1%）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 95.8%、調定額に対する収入済額の割合は 99.0%である。

収入未済額は 2,497 万 7,640 円で、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して 87 万 3,110

円（3.4%）減少している。

不納欠損額は373万6,070円で、すべて後期高齢者医療保険料（476件）であり、前年度と比較して106万145円（22.1%）減少している。

（イ）歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費2,248万1,996円（0.8%）、後期高齢者医療広域連合納付金28億6,577万9,265円（99.1%）、諸支出金214万3,830円（0.1%）である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して1億1,950万3,619円（4.4%）増加している。

（ウ）状況

年度末の被保険者数は3万2,472人であり、前年度末と比較して504人（1.6%）増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険証の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が保険証の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた令和2年度の保険料は、均等割額4万1,700円、所得割率7.96%であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

(3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	92,090,740,693	88,553,669,766	3,537,070,927	190,161,533	3,346,909,394	
特 別 会 計	国民健康保険	19,749,522,827	19,278,954,155	470,568,672	0	470,568,672
	介 護 保 険	17,673,186,149	17,058,180,547	615,005,602	0	615,005,602
	後期高齢者医療	2,899,150,875	2,890,405,091	8,745,784	0	8,745,784
	小 計	40,321,859,851	39,227,539,793	1,094,320,058	0	1,094,320,058
合 計	132,412,600,544	127,781,209,559	4,631,390,985	190,161,533	4,441,229,452	

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の令和2年度末現在高は、土地地積 188 万 9,178.32 m²、建物延面積 38 万 2,991.6 m²であり、令和2年度中に土地地積は 3,946.82 m²増加し、建物延面積は 1,385.91 m²減少している。

(イ) 有 価 証 券

有価証券の令和2年度末現在高は 1 億 500 万円で、前年度末現在高 1 億 900 万円と比べて 400 万円減少している。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の令和2年度末現在高は 9,670 万 7,000 円であり、令和2年度中の増減はなかった。

イ 物 品

物品（車両及び取得価格 50 万円以上の物品）の令和2年度末現在高は 1,138 点で、36 億 6,359 万 3,663 円である。

ウ 債 権

債権の令和2年度末現在高は 3,362 万 800 円で、前年度と比較して 387 万円減少している。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金 204 万 6,000 円、奨学金貸付金 182 万 4,000 円減少している。

エ 基 金

基金の令和 2 年度末現在高は 72 億 3,530 万 6,066 円で、前年度と比較して 9,526 万 8,199 円増加している。

これは、主に公共施設整備基金が 2 億 6,384 万 2,969 円、介護保険給付費等準備基金が 1 億 8,060 万 1,111 円減少したものの、一般廃棄物処理施設建設等基金が 4 億 502 万 2,478 円、財政調整基金が 7,027 万 4,181 円増加したことによるものである。

なお、国民健康保険出産費資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金に関しては、国民健康保険出産費資金貸付事業条例及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例の廃止により、全額を国民健康保険特別会計に繰り入れた。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

基 金 残 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 31 年度末現在高	令和 2 年度中増減高	令和 2 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,823,546,696	70,274,181	2,893,820,877
公 共 施 設 整 備 基 金	2,923,849,745	△ 263,842,969	2,660,006,776
市 債 管 理 基 金	0	0	0
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	19,883,565	53,344,771	73,228,336
災 害 対 策 基 金	17,713,325	2,540,285	20,253,610
社 会 福 祉 基 金	22,741,748	68,384	22,810,132
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,224,914,252	△ 180,601,111	1,044,313,141
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	962,788	8	962,796
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	50,301,578	405,022,478	455,324,056
み ど り の 基 金	26,476,570	639,078	27,115,648
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,702,015	18,494,849	27,196,864
文 化 芸 術 振 興 基 金	10,739,677	△ 465,847	10,273,830
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,023,201	△ 5,023,201	0
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	5,182,707	△ 5,182,707	0
合 計	7,140,037,867	95,268,199	7,235,306,066

む す び

以上が、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

本市の一般会計及び特別会計の総計は、歳入決算額1,324億1,260万544円(前年度比25.7%増)、歳出決算額1,277億8,120万9,559円(前年度比25.0%増)で、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,016万1,533円を差し引いた実質収支は、44億4,122万9,452円(前年度比59.9%増)であった。

歳入についてみると、一般会計では、決算額のうち最も高い割合を占めているのが国庫支出金の370億8,316万9,950円で40.3%であり、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として行われた特別定額給付金給付事業補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより大きく増加した。次に、市税の314億5,895万2,218円、34.2%である。市税は、前年度比で6,289万5,435円減少しているが、納付率(対調定額)では97.9%と前年度を0.1ポイント上回り、収入未済額も6億833万37円に減少(前年度比4,083万7,451円減)した。収入未済額については減少傾向にあり、効果的な収納対策の継続が望まれる。なお、不納欠損額は7,486万2,367円で前年度比705万2,170円増加している。特別会計については、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料はいずれも収入未済額は前年度に比べ減少している。今後の安定的な運営のため、引き続き納付率の向上に努められたい。

次に、歳出についてみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期や中止となった事業も多かった一方、ワクチン接種事業では、明許繰越により翌年度へ引き続く事業として実施した。そうした中であっても、社会保障関係経費や公共施設・インフラ整備など必要な事業を着実に実施している状況が見受けられる。

新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束の見通しが立たず、引き続き財政運営への影響が懸念される。こうした変化が激しい社会経済状況に柔軟に対応しながら、効果的な行政運営が求められている。第6次上尾市総合計画のまちづくりの基本方針にある「持続可能な都市経営」を念頭に、十分な財源の確保と効率的な予算配分を追求し、長期的に健全な財政運営を確立するとともに、将来都市像「みんなでつくる みんなが輝くまち あげお」の実現につなげていくよう望むものである。

一般会計・特別会計

決算審査資料

別表1-(1)

一般会計款別歳入一覧表

款	区分	予算現額 円	調定額 円	収
				金額 円
1	市税	30,986,165,000	32,131,140,080	31,458,952,218
2	地方譲与税	395,492,000	416,540,000	416,540,000
3	利子割交付金	37,000,000	25,793,000	25,793,000
4	配当割交付金	109,000,000	136,487,000	136,487,000
5	株式等譲渡所得割交付金	63,000,000	163,378,000	163,378,000
6	法人事業税交付金	140,000,000	138,334,000	138,334,000
7	地方消費税交付金	4,477,000,000	4,469,511,000	4,469,511,000
8	ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	30,102,395	30,102,395
9	環境性能割交付金	56,000,000	57,259,231	57,259,231
10	地方特例交付金	288,274,000	288,274,000	288,274,000
11	地方交付税	2,763,670,000	2,979,351,000	2,979,351,000
12	交通安全対策特別交付金	25,000,000	28,971,000	28,971,000
13	分担金及び負担金	365,698,000	363,514,114	334,101,120
14	使用料及び手数料	693,404,000	638,799,087	637,318,537
15	国庫支出金	38,770,049,000	37,083,169,950	37,083,169,950
16	県支出金	5,302,142,000	5,172,582,960	5,172,582,960
17	財産収入	69,975,000	70,060,270	69,962,290
18	寄附金	81,547,000	77,113,336	77,113,336
19	繰入金	447,205,000	445,868,121	445,868,121
20	繰越金	2,160,326,500	2,160,326,448	2,160,326,448
21	諸収入	1,386,005,000	1,347,388,485	1,197,845,087
22	市債	5,581,700,000	4,719,500,000	4,719,500,000
	歳入合計	94,228,652,500	92,943,463,477	92,090,740,693

構成比率 %	入 済 額		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
	割 合				
	対予算 %	対調定 %			
34.2	101.5	97.9	74,862,367	608,330,037	472,787,218
0.5	105.3	100.0	0	0	21,048,000
0.0	69.7	100.0	0	0	△ 11,207,000
0.1	125.2	100.0	0	0	27,487,000
0.2	259.3	100.0	0	0	100,378,000
0.1	98.8	100.0	0	0	△ 1,666,000
4.9	99.8	100.0	0	0	△ 7,489,000
0.0	100.3	100.0	0	0	102,395
0.1	102.2	100.0	0	0	1,259,231
0.3	100.0	100.0	0	0	0
3.2	107.8	100.0	0	0	215,681,000
0.0	115.9	100.0	0	0	3,971,000
0.4	91.4	91.9	5,700,594	23,712,400	△ 31,596,880
0.7	91.9	99.8	143,160	1,337,390	△ 56,085,463
40.3	95.6	100.0	0	0	△ 1,686,879,050
5.6	97.6	100.0	0	0	△ 129,559,040
0.1	99.9	99.9	0	97,980	△ 12,710
0.1	94.6	100.0	0	0	△ 4,433,664
0.5	99.7	100.0	0	0	△ 1,336,879
2.3	99.9	100.0	0	0	△ 52
1.3	86.4	88.9	7,596,538	141,946,860	△ 188,159,913
5.1	84.6	100.0	0	0	△ 862,200,000
100.0	97.7	99.1	88,302,659	775,424,667	△ 2,137,911,807

別表1-(2)

一般会計款別歳入年度別比較表（不納欠損額・収入未済額）

区分・年度 款	不納欠損額			対前年度増	
	令和2年度 円	平成31年度 円	平成30年度 円	2年度 %	31年度 %
1 市税	74,862,367	67,810,197	78,477,530	10.4	△ 13.6
2 地方譲与税	0	0	0	—	—
3 利子割交付金	0	0	0	—	—
4 配当割交付金	0	0	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	—	—
6 法人事業税交付金	0	0	0	—	—
7 地方消費税交付金	0	0	0	—	—
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—	—
(自動車取得税交付金)	0	0	0	—	—
9 環境性能割交付金	0	0	0	—	—
10 地方特例交付金	0	0	0	—	—
11 地方交付税	0	0	0	—	—
12 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	—
13 分担金及び負担金	5,700,594	858,900	3,074,200	563.7	△ 72.1
14 使用料及び手数料	143,160	207,880	278,040	△ 31.1	△ 25.2
15 国庫支出金	0	0	0	—	—
16 県支出金	0	0	0	—	—
17 財産収入	0	0	0	—	—
18 寄附金	0	0	0	—	—
19 繰入金	0	0	0	—	—
20 繰越金	0	0	0	—	—
21 諸収入	7,596,538	16,784,412	1,565,223	△ 54.7	972.3
22 市債	0	0	0	—	—
歳入合計	88,302,659	85,661,389	83,394,993	3.1	2.7

減率 30年度 %	収入未済額			対前年度増減率		
	令和2年度 円	平成31年度 円	平成30年度 円	2年度 %	31年度 %	30年度 %
13.6	608,330,037	649,167,488	729,859,017	△ 6.3	△ 11.1	△ 1.8
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	97,980	0	0	皆増	—	皆減
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
5.1	141,946,860	129,296,785	121,491,142	9.8	6.4	12.8
—	0	0	0	—	—	—
16.6	775,424,667	811,825,722	885,751,781	△ 4.5	△ 8.3	0.2

別表2

一般会計款別歳出一覧表

款	区分	予算現額 円	予算現額の 構成比率 %	支出
				金額 円
1	議会費	429,022,000	0.5	416,813,779
2	総務費	7,031,279,000	7.5	6,495,371,760
3	民生費	57,156,529,000	60.7	55,353,260,089
4	衛生費	8,524,351,000	9.0	6,226,436,529
5	農林水産業費	158,977,000	0.2	149,179,148
6	商工費	1,193,987,000	1.3	1,136,874,654
7	土木費	4,639,761,500	4.9	4,309,780,028
8	消防費	2,822,489,000	3.0	2,760,495,363
9	教育費	5,502,434,000	5.8	5,114,155,541
10	災害復旧費	326,403,000	0.3	173,288,800
11	公債費	6,423,005,000	6.8	6,418,014,075
12	予備費	20,415,000	0.0	0
歳出合計		94,228,652,500	100.0	88,553,669,766

済 額		翌年度繰越額 円	不 用 額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金 額 円	予算現額に 対する割合 %
0.5	97.2	0	12,208,221	2.8
7.3	92.4	19,892,397	516,014,843	7.3
62.5	96.8	95,569,000	1,707,699,911	3.0
7.0	73.0	1,859,186,900	438,727,571	5.1
0.2	93.8	0	9,797,852	6.2
1.3	95.2	0	57,112,346	4.8
4.9	92.9	156,760,366	173,221,106	3.7
3.1	97.8	0	61,993,637	2.2
5.8	92.9	30,596,000	357,682,459	6.5
0.2	53.1	0	153,114,200	46.9
7.2	99.9	0	4,990,925	0.1
0.0	0.0	0	20,415,000	100.0
100.0	94.0	2,162,004,663	3,512,978,071	3.7

別表3-(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

款	区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		令和2年度 円	平成31年度 円		
1	市税	31,458,952,218	31,521,847,653	△ 62,895,435	△ 0.2
	普通税				
	市民税	15,476,900,467	15,796,680,201	△ 319,779,734	△ 2.0
	固定資産税	12,053,558,365	11,881,011,604	172,546,761	1.5
	軽自動車税	368,114,315	339,963,388	28,150,927	8.3
	市たばこ税	1,257,888,006	1,235,830,698	22,057,308	1.8
	計	29,156,461,153	29,253,485,891	△ 97,024,738	△ 0.3
	目的税				
	都市計画税	2,302,491,065	2,268,361,762	34,129,303	1.5
2	地方譲与税	416,540,000	398,584,039	17,955,961	4.5
3	利子割交付金	25,793,000	24,415,000	1,378,000	5.6
4	配当割交付金	136,487,000	159,473,000	△ 22,986,000	△ 14.4
5	株式等譲渡所得割交付金	163,378,000	96,406,000	66,972,000	69.5
6	法人事業税交付金	138,334,000	0	138,334,000	皆増
7	地方消費税交付金	4,469,511,000	3,642,491,000	827,020,000	22.7
8	ゴルフ場利用税交付金	30,102,395	32,887,806	△ 2,785,411	△ 8.5
	(自動車取得税交付金)	—	88,725,218	△ 88,725,218	皆減
9	環境性能割交付金	57,259,231	26,857,763	30,401,468	113.2
10	地方特例交付金	288,274,000	577,936,000	△ 289,662,000	△ 50.1
11	地方交付税	2,979,351,000	3,164,590,000	△ 185,239,000	△ 5.9
12	交通安全対策特別交付金	28,971,000	26,797,000	2,174,000	8.1
13	分担金及び負担金	334,101,120	563,356,090	△ 229,254,970	△ 40.7
14	使用料及び手数料	637,318,537	674,470,040	△ 37,151,503	△ 5.5
15	国庫支出金	37,083,169,950	10,433,607,224	26,649,562,726	255.4
16	県支出金	5,172,582,960	4,604,343,507	568,239,453	12.3
17	財産収入	69,962,290	84,656,200	△ 14,693,910	△ 17.4
18	寄附金	77,113,336	23,983,386	53,129,950	221.5
19	繰入金	445,868,121	1,479,989,896	△ 1,034,121,775	△ 69.9
20	繰越金	2,160,326,448	1,890,589,265	269,737,183	14.3
21	諸収入	1,197,845,087	1,513,123,801	△ 315,278,714	△ 20.8
22	市債	4,719,500,000	4,352,600,000	366,900,000	8.4
	歳入合計	92,090,740,693	65,381,729,888	26,709,010,805	40.9

別表3-(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

款	区 分	支 出 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		令和2年度 円	平成31年度 円		
1	議 会 費	416,813,779	399,548,751	17,265,028	4.3
2	総 務 費	6,495,371,760	6,794,801,101	△ 299,429,341	△ 4.4
3	民 生 費	55,353,260,089	30,353,355,009	24,999,905,080	82.4
4	衛 生 費	6,226,436,529	5,158,140,751	1,068,295,778	20.7
5	農 林 水 産 業 費	149,179,148	166,423,512	△ 17,244,364	△ 10.4
6	商 工 費	1,136,874,654	796,366,922	340,507,732	42.8
7	土 木 費	4,309,780,028	4,854,930,659	△ 545,150,631	△ 11.2
8	消 防 費	2,760,495,363	2,584,311,960	176,183,403	6.8
9	教 育 費	5,114,155,541	5,092,320,436	21,835,105	0.4
10	災 害 復 旧 費	173,288,800	124,385,500	48,903,300	39.3
11	公 債 費	6,418,014,075	6,896,818,839	△ 478,804,764	△ 6.9
12	予 備 費	0	0	0	-
	歳 出 合 計	88,553,669,766	63,221,403,440	25,332,266,326	40.1

別表 4

一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

区分・年度 款	予 算 現 額			収	
	令和2年度 円	平成31年度 円	平成30年度 円	令和2年度 円	
自主財源	市税	30,986,165,000	31,147,835,000	30,880,025,000	31,458,952,218
	分担金及び負担金	365,698,000	574,915,000	719,295,000	334,101,120
	使用料及び手数料	693,404,000	654,615,000	655,657,000	637,318,537
	財産収入	69,975,000	64,104,000	66,692,000	69,962,290
	寄附金	81,547,000	22,952,000	9,225,000	77,113,336
	繰入金	447,205,000	1,481,956,000	70,371,000	445,868,121
	繰越金	2,160,326,500	1,890,589,720	2,213,726,360	2,160,326,448
	諸収入	1,386,005,000	1,552,080,000	1,165,938,000	1,197,845,087
	小 計	36,190,325,500	37,389,046,720	35,780,929,360	36,381,487,157
	依存財源	地方譲与税	395,492,000	389,702,000	385,000,000
利子割交付金		37,000,000	50,000,000	24,000,000	25,793,000
配当割交付金		109,000,000	122,000,000	111,000,000	136,487,000
株式等譲渡所得割交付金		63,000,000	116,000,000	119,000,000	163,378,000
法人事業税交付金		140,000,000	0	0	138,334,000
地方消費税交付金		4,477,000,000	3,741,000,000	3,741,000,000	4,469,511,000
ゴルフ場利用税交付金		30,000,000	31,000,000	34,000,000	30,102,395
（自動車取得税交付金）		—	73,000,000	156,000,000	—
環境性能割交付金		56,000,000	29,000,000	0	57,259,231
地方特例交付金		288,274,000	401,235,000	212,221,000	288,274,000
地方交付税		2,763,670,000	2,875,724,000	2,501,879,000	2,979,351,000
交通安全対策特別交付金		25,000,000	26,000,000	29,000,000	28,971,000
国庫支出金		38,770,049,000	10,685,809,000	9,969,729,000	37,083,169,950
県支出金		5,302,142,000	4,826,517,000	4,083,691,000	5,172,582,960
市債	5,581,700,000	5,410,500,000	5,032,100,000	4,719,500,000	
小 計	58,038,327,000	28,777,487,000	26,398,620,000	55,709,253,536	
合 計	94,228,652,500	66,166,533,720	62,179,549,360	92,090,740,693	

入 済 額		構 成 比 率			対前年度増減率		
平成31年度 円	平成30年度 円	2年度 %	31年度 %	30年度 %	2年度 %	31年度 %	30年度 %
31,521,847,653	30,961,850,184	34.2	48.2	50.0	△ 0.2	1.8	0.5
563,356,090	740,101,735	0.4	0.9	1.2	△ 40.7	△ 23.9	1.4
674,470,040	675,007,912	0.7	1.0	1.1	△ 5.5	△ 0.1	5.0
84,656,200	98,259,509	0.1	0.1	0.2	△ 17.4	△ 13.8	32.8
23,983,386	11,704,985	0.1	0.0	0.0	221.5	104.9	7.4
1,479,989,896	69,130,615	0.5	2.3	0.1	△ 69.9	2,040.9	△ 65.3
1,890,589,265	2,213,726,568	2.3	2.9	3.6	14.3	△ 14.6	△ 17.3
1,513,123,801	1,207,663,269	1.3	2.3	1.9	△ 20.8	25.3	△ 2.9
37,752,016,331	35,977,444,777	39.5	57.7	58.1	△ 3.6	4.9	△ 1.1
398,584,039	397,842,000	0.5	0.6	0.6	4.5	0.2	3.1
24,415,000	47,142,000	0.0	0.0	0.1	5.6	△ 48.2	△ 0.2
159,473,000	130,859,000	0.1	0.3	0.2	△ 14.4	21.9	△ 19.3
96,406,000	120,202,000	0.2	0.2	0.2	69.5	△ 19.8	△ 32.1
0	0	0.1	0.0	0.0	皆増	—	—
3,642,491,000	3,783,889,000	4.9	5.6	6.1	22.7	△ 3.7	12.3
32,887,806	35,751,508	0.0	0.1	0.1	△ 8.5	△ 8.0	△ 0.1
88,725,218	169,426,000	—	0.1	0.3	皆減	△ 47.6	5.7
26,857,763	0	0.1	0.0	0.0	113.2	皆増	—
577,936,000	212,221,000	0.3	0.9	0.3	△ 50.1	172.3	19.5
3,164,590,000	2,729,833,000	3.2	4.8	4.4	△ 5.9	15.9	△ 10.9
26,797,000	27,813,000	0.0	0.0	0.0	8.1	△ 3.7	△ 8.2
10,433,607,224	9,822,838,884	40.3	16.0	15.9	255.4	6.2	4.9
4,604,343,507	3,917,865,574	5.6	7.0	6.3	12.3	17.5	0.6
4,352,600,000	4,565,600,000	5.1	6.7	7.4	8.4	△ 4.7	△ 25.4
27,629,713,557	25,961,282,966	60.5	42.3	41.9	101.6	6.4	△ 3.8
65,381,729,888	61,938,727,743	100.0	100.0	100.0	40.9	5.6	△ 2.2

別表5 一般会計歳出決算節別一覧表

節	款	1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円	5 農林水産業費 円
1	報酬	158,340,321	219,021,809	463,023,230	26,870,884	10,597,000
2	給料	50,391,300	1,129,349,463	1,362,883,273	336,221,663	52,550,127
3	職員手当等	104,738,992	783,801,161	861,580,235	216,792,173	35,518,464
4	共済費	74,111,148	1,300,167,605	418,685,694	110,871,032	18,052,431
5	災害補償費	-	25,680	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-
7	報償費	100,000	15,798,606	23,282,801	22,356,950	253,000
8	旅費	3,617,302	4,311,908	6,049,125	871,938	741,780
9	交際費	67,250	80,000	-	-	-
10	需用費	1,278,818	200,197,738	178,777,427	220,502,981	1,307,065
	消耗品費	1,214,113	82,436,867	20,611,608	134,659,875	600,366
	燃料費	-	4,161,501	4,349,621	13,393,961	29,668
	食糧費	43,310	237,657	17,000	-	884
	印刷製本費	16,500	20,957,481	5,071,068	8,969,537	283,316
	光熱水費	-	68,619,660	36,941,600	30,118,761	360,456
	修繕料	-	23,727,071	13,033,074	29,630,731	27,500
	賄材料費	-	-	97,292,723	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-
	医薬材料費	4,895	57,501	1,460,733	3,730,116	4,875
11	役務費	80,520	241,375,555	91,663,876	7,707,120	173,745
12	委託料	12,435,461	1,074,464,048	1,487,974,148	3,680,923,670	10,868,015
13	使用料及び賃借料	2,030,600	302,469,744	54,335,816	80,222,271	5,249,293
14	工事請負費	517,000	425,439,520	175,051,538	407,176,209	-
15	原材料費	-	-	-	366,818	-
16	公有財産購入費	-	-	101,652,276	-	-
17	備品購入費	47,685	42,998,369	9,239,616	1,916,750	-
18	負担金、補助及び交付金	9,057,382	317,571,893	30,733,278,875	295,146,627	13,868,228
19	扶助費	-	-	14,760,920,810	14,622,037	-
20	貸付金	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	291,087,293	8,618,702	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-
24	積立金	-	147,073,268	1,748,384	405,022,478	-
25	寄附金	-	-	-	-	-
26	公課費	-	138,100	-	135,300	-
27	繰出金	-	-	4,614,494,263	398,709,628	-
	合計	416,813,779	6,495,371,760	55,353,260,089	6,226,436,529	149,179,148
	構成比率 %	0.5	7.3	62.5	7.0	0.2

6 商工費 円	7 土木費 円	8 消防費 円	9 教育費 円	10 災害復旧費 円	11 公債費 円	合計 円	構成比率 %
5,197,320	1,518,450	6,997,792	408,093,240	-	-	1,299,660,046	1.5
27,519,300	339,020,502	1,042,381,036	729,770,667	-	-	5,070,087,331	5.7
22,454,234	215,675,641	782,195,731	450,196,158	-	-	3,472,952,789	3.9
9,537,963	111,050,029	356,399,302	201,804,902	-	-	2,600,680,106	2.9
-	-	-	-	-	-	25,680	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
6,605,063	24,375,053	327,460	11,907,968	-	-	105,006,901	0.1
150,446	202,589	2,153,801	9,573,826	-	-	27,672,715	0.0
-	-	70,000	10,000	-	-	227,250	0.0
2,985,281	15,767,098	115,279,785	676,667,203	-	-	1,412,763,396	1.6
968,774	3,180,634	50,744,637	299,178,981	-	-	593,595,855	0.7
-	41,102	15,028,909	29,244,311	-	-	66,249,073	0.1
18,975	6,560	26,208	80,785	-	-	431,379	0.0
433,455	1,758,704	760,061	12,260,631	-	-	50,510,753	0.0
1,458,477	7,703,632	23,330,945	240,815,274	-	-	409,348,805	0.5
105,600	533,500	17,743,193	89,438,692	-	-	174,239,361	0.2
-	-	-	2,721,728	-	-	100,014,451	0.1
-	2,542,966	-	-	-	-	2,542,966	0.0
-	-	7,645,832	2,926,801	-	-	15,830,753	0.0
2,278,691	6,220,666	21,406,659	58,088,591	-	-	428,995,423	0.5
6,732,660	853,087,144	58,755,027	1,002,755,630	-	-	8,187,995,803	9.2
989,121	13,174,306	17,216,456	595,889,271	-	-	1,071,576,878	1.2
-	1,263,333,733	37,157,780	313,246,791	173,288,800	-	2,795,211,371	3.2
-	2,053,012	140,700	2,101,065	-	-	4,661,595	0.0
-	11,322,496	-	39,687,538	-	-	152,662,310	0.2
419,848	-	276,193,593	378,348,477	-	-	709,164,338	0.8
848,518,164	488,673,500	42,435,141	85,972,037	-	-	32,834,521,847	37.1
-	-	-	145,964,134	-	-	14,921,506,981	16.9
202,905,000	-	-	3,380,000	-	-	206,285,000	0.2
581,563	51,633,882	-	-	-	-	52,215,445	0.1
-	-	-	693,950	-	6,418,014,075	6,718,414,020	7.6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	19,133,927	-	4,093	-	-	572,982,150	0.6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,385,100	-	-	-	1,658,500	0.0
-	893,538,000	-	-	-	-	5,906,741,891	6.7
1,136,874,654	4,309,780,028	2,760,495,363	5,114,155,541	173,288,800	6,418,014,075	88,553,669,766	100.0
1.3	4.9	3.1	5.8	0.2	7.2	100.0	

別表6-(1) 国民健康保険特別会計款項別一覽表
歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 国民健康保険税	3,871,455,000	4,993,404,764	4,154,486,854	21.0	107.3	83.2
1 国民健康保険税	3,871,455,000	4,993,404,764	4,154,486,854	21.0	107.3	83.2
2 国庫支出金	1,000	27,583,000	27,583,000	0.1	2,758,300.0	100.0
1 国庫補助金	1,000	27,583,000	27,583,000	0.1	2,758,300.0	100.0
3 県支出金	15,186,618,000	13,732,951,722	13,732,951,722	69.5	90.4	100.0
1 県補助金	15,186,618,000	13,732,951,722	13,732,951,722	69.5	90.4	100.0
4 財産収入	3,000	118	118	0.0	3.9	100.0
1 財産運用収入	3,000	118	118	0.0	3.9	100.0
5 繰入金	1,584,466,000	1,550,185,917	1,550,185,917	7.9	97.8	100.0
1 他会計繰入金	1,574,258,000	1,539,979,899	1,539,979,899	7.8	97.8	100.0
2 基金繰入金	10,208,000	10,206,018	10,206,018	0.1	99.9	100.0
6 繰越金	186,541,000	186,541,814	186,541,814	1.0	100.1	100.0
1 繰越金	186,541,000	186,541,814	186,541,814	1.0	100.1	100.0
7 諸収入	80,106,000	109,064,015	97,773,402	0.5	122.1	89.6
1 延滞金及び過料	50,002,000	59,416,782	59,416,782	0.3	118.8	100.0
2 市預金利子	1,000	4,192	4,192	0.0	419.2	100.0
3 雑収入	30,103,000	49,643,041	38,352,428	0.2	127.4	77.3
歳入合計	20,909,190,000	20,599,731,350	19,749,522,827	100.0	94.5	95.9

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
118,115,797	727,150,977	283,031,854	4,142,647,247	11,839,607	0.3
118,115,797	727,150,977	283,031,854	4,142,647,247	11,839,607	0.3
0	0	27,582,000	4,074,000	23,509,000	577.0
0	0	27,582,000	4,074,000	23,509,000	577.0
0	0	△ 1,453,666,278	14,344,835,514	△ 611,883,792	△ 4.3
0	0	△ 1,453,666,278	14,344,835,514	△ 611,883,792	△ 4.3
0	0	△ 2,882	110	8	7.3
0	0	△ 2,882	110	8	7.3
0	0	△ 34,280,083	1,623,624,801	△ 73,438,884	△ 4.5
0	0	△ 34,278,101	1,623,624,801	△ 83,644,902	△ 5.2
0	0	△ 1,982	0	10,206,018	皆増
0	0	814	223,998,248	△ 37,456,434	△ 16.7
0	0	814	223,998,248	△ 37,456,434	△ 16.7
1,167,079	10,123,534	17,667,402	95,431,626	2,341,776	2.5
0	0	9,414,782	53,317,139	6,099,643	11.4
0	0	3,192	2,956	1,236	41.8
1,167,079	10,123,534	8,249,428	42,111,531	△ 3,759,103	△ 8.9
119,282,876	737,274,511	△ 1,159,667,173	20,434,611,546	△ 685,088,719	△ 3.4

別表6-(2) 国民健康保険特別会計款項別一覽表

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		予算現額に 対する割合 %
			金 額 円	構成比率 %	
1	総 務 費	229,933,000	209,616,335	1.1	91.2
	1 総 務 管 理 費	219,739,000	201,201,972	1.0	91.6
	2 徴 税 費	8,954,000	7,398,604	0.0	82.6
	3 運 営 協 議 会 費	1,240,000	1,015,759	0.0	81.9
2	保 険 給 付 費	15,039,915,000	13,500,844,209	70.0	89.8
	1 療 養 諸 費	13,141,022,000	11,768,162,814	61.0	89.6
	2 高 額 療 養 費	1,806,858,000	1,668,176,438	8.7	92.3
	3 移 送 費	101,000	7,450	0.0	7.4
	4 出 産 育 児 諸 費	73,634,000	51,064,500	0.3	69.3
	5 葬 祭 諸 費	17,000,000	13,000,000	0.1	76.5
	6 傷 病 手 当 金	1,300,000	433,007	0.0	33.3
3	国民健康保険事業費納付金	5,234,278,000	5,234,277,009	27.2	99.9
	1 医 療 給 付 費 分	3,480,950,000	3,480,949,665	18.1	99.9
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,318,706,000	1,318,705,974	6.8	99.9
	3 介 護 納 付 金 分	434,622,000	434,621,370	2.3	99.9
4	保 健 事 業 費	291,940,000	233,816,434	1.2	80.1
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	229,160,000	188,075,710	1.0	82.1
	2 保 健 事 業 費	62,780,000	45,740,724	0.2	72.9
5	基 金 積 立 金	3,000	118	0.0	3.9
	1 基 金 積 立 金	3,000	118	0.0	3.9
6	公 債 費	1,000	0	0	0.0
	1 公 債 費	1,000	0	0	0.0
7	諸 支 出 金	103,120,000	100,400,050	0.5	97.4
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	103,120,000	100,400,050	0.5	97.4
8	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		20,909,190,000	19,278,954,155	100.0	92.2

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	20,316,665	8.8	210,452,372	△ 836,037	△ 0.4
0	18,537,028	8.4	201,387,522	△ 185,550	△ 0.1
0	1,555,396	17.4	7,973,388	△ 574,784	△ 7.2
0	224,241	18.1	1,091,462	△ 75,703	△ 6.9
0	1,539,070,791	10.2	14,113,667,925	△ 612,823,716	△ 4.3
0	1,372,859,186	10.4	12,349,793,582	△ 581,630,768	△ 4.7
0	138,681,562	7.7	1,691,581,533	△ 23,405,095	△ 1.4
0	93,550	92.6	0	7,450	皆増
0	22,569,500	30.7	57,142,810	△ 6,078,310	△ 10.6
0	4,000,000	23.5	15,150,000	△ 2,150,000	△ 14.2
	866,993	66.7	0	433,007	皆増
0	991	0.1	5,558,042,462	△ 323,765,453	△ 5.8
0	335	0.1	3,820,518,464	△ 339,568,799	△ 8.9
0	26	0.1	1,316,300,649	2,405,325	0.2
0	630	0.1	421,223,349	13,398,021	3.2
0	58,123,566	19.9	267,518,534	△ 33,702,100	△ 12.6
0	41,084,290	17.9	210,889,811	△ 22,814,101	△ 10.8
0	17,039,276	27.1	56,628,723	△ 10,887,999	△ 19.2
0	2,882	96.1	110	8	7.3
0	2,882	96.1	110	8	7.3
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,000	100.0	0	0	-
0	2,719,950	2.6	98,388,329	2,011,721	2.0
0	2,719,950	2.6	98,388,329	2,011,721	2.0
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	1,630,235,845	7.8	20,248,069,732	△ 969,115,577	△ 4.8

別表7-(1)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 保険料	3,506,464,000	3,653,841,122	3,573,521,100	20.2	101.9	97.8
1 介護保険料	3,506,464,000	3,653,841,122	3,573,521,100	20.2	101.9	97.8
2 使用料及び手数料	1,153,000	0	0	0.0	0.0	-
1 手数料	1,153,000	0	0	0.0	0.0	-
3 国庫支出金	3,327,064,000	3,489,549,455	3,489,549,455	19.8	104.9	100.0
1 国庫負担金	2,956,557,000	2,969,850,455	2,969,850,455	16.8	100.4	100.0
2 国庫補助金	370,507,000	519,699,000	519,699,000	3.0	140.3	100.0
4 支払基金交付金	4,340,226,000	4,264,851,085	4,264,851,085	24.1	98.3	100.0
1 支払基金交付金	4,340,226,000	4,264,851,085	4,264,851,085	24.1	98.3	100.0
5 県支出金	2,426,163,000	2,424,409,719	2,424,409,719	13.7	99.9	100.0
1 県負担金	2,425,163,000	2,423,455,469	2,423,455,469	13.7	99.9	100.0
2 県補助金	1,000,000	954,250	954,250	0.0	95.4	100.0
6 財産収入	1,000	551,627	551,627	0.0	55,162.7	100.0
1 財産運用収入	1,000	551,627	551,627	0.0	55,162.7	100.0
7 繰入金	3,161,658,000	3,161,656,969	3,161,656,969	17.9	99.9	100.0
1 他会計繰入金	2,611,658,000	2,611,656,969	2,611,656,969	14.8	99.9	100.0
2 基金繰入金	550,000,000	550,000,000	550,000,000	3.1	100.0	100.0
8 繰越金	753,971,000	753,971,510	753,971,510	4.3	100.1	100.0
1 繰越金	753,971,000	753,971,510	753,971,510	4.3	100.1	100.0
9 諸収入	866,000	5,846,376	4,674,684	0.0	539.8	80.0
1 延滞金及び過料	2,000	272,363	225,500	0.0	11,275.0	82.8
2 市預金利子	552,000	11,042	11,042	0.0	2.0	100.0
3 貸付金元利収入	1,000	0	0	0.0	0.0	-
4 雑収入	311,000	5,562,971	4,438,142	0.0	1,427.1	79.8
歳入合計	17,517,566,000	17,754,677,863	17,673,186,149	100.0	100.9	99.5

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
17,630,422	64,742,400	67,057,100	3,602,229,278	△ 28,708,178	△ 0.8
17,630,422	64,742,400	67,057,100	3,602,229,278	△ 28,708,178	△ 0.8
0	0	△ 1,153,000	104,250	△ 104,250	皆減
0	0	△ 1,153,000	104,250	△ 104,250	皆減
0	0	162,485,455	3,279,777,700	209,771,755	6.4
0	0	13,293,455	2,898,122,700	71,727,755	2.5
0	0	149,192,000	381,655,000	138,044,000	36.2
0	0	△ 75,374,915	4,030,521,263	234,329,822	5.8
0	0	△ 75,374,915	4,030,521,263	234,329,822	5.8
0	0	△ 1,753,281	2,353,706,900	70,702,819	3.0
0	0	△ 1,707,531	2,353,706,900	69,748,569	3.0
0	0	△ 45,750	0	954,250	皆増
0	0	550,627	933,389	△ 381,762	△ 40.9
0	0	550,627	933,389	△ 381,762	△ 40.9
0	0	△ 1,031	2,981,540,300	180,116,669	6.0
0	0	△ 1,031	2,531,540,300	80,116,669	3.2
0	0	0	450,000,000	100,000,000	22.2
0	0	510	508,538,779	245,432,731	48.3
0	0	510	508,538,779	245,432,731	48.3
0	1,171,692	3,808,684	7,568,620	△ 2,893,936	△ 38.2
0	46,863	223,500	1,692,592	△ 1,467,092	△ 86.7
0	0	△ 540,958	8,920	2,122	23.8
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	1,124,829	4,127,142	5,867,108	△ 1,428,966	△ 24.4
17,630,422	65,914,092	155,620,149	16,764,920,479	908,265,670	5.4

介護保険特別会計款項別一覧表

歳出

款項	区分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総務費	377,705,000	346,897,940	2.0	91.8
	1 総務管理費	300,077,000	285,079,439	1.7	95.0
	2 賦課徴収費	16,362,000	15,321,019	0.1	93.6
	3 介護認定費	61,266,000	46,497,482	0.3	75.9
2	保険給付費	15,398,151,000	15,126,552,150	88.7	98.2
	1 介護サービス等給付費	15,387,978,000	15,117,053,310	88.6	98.2
	2 その他諸費	10,173,000	9,498,840	0.1	93.4
3	基金積立金	369,401,000	369,398,889	2.2	99.9
	1 基金積立金	369,401,000	369,398,889	2.2	99.9
4	地域支援事業費	931,550,000	777,887,599	4.5	83.5
	1 地域支援事業費	931,550,000	777,887,599	4.5	83.5
5	諸支出金	437,759,000	437,443,969	2.6	99.9
	1 償還金及び還付加算金	278,797,000	278,482,788	1.7	99.9
	2 繰出金	158,962,000	158,961,181	0.9	99.9
6	予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
	1 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		17,517,566,000	17,058,180,547	100.0	97.4

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	30,807,060	8.2	365,726,093	△ 18,828,153	△ 5.1
0	14,997,561	5.0	244,544,031	40,535,408	16.6
0	1,040,981	6.4	14,464,120	856,899	5.9
0	14,768,518	24.1	106,717,942	△ 60,220,460	△ 56.4
0	271,598,850	1.8	14,270,836,416	855,715,734	6.0
0	270,924,690	1.8	14,261,654,456	855,398,854	6.0
0	674,160	6.6	9,181,960	316,880	3.5
0	2,111	0.1	275,229,838	94,169,051	34.2
0	2,111	0.1	275,229,838	94,169,051	34.2
0	153,662,401	16.5	835,379,629	△ 57,492,030	△ 6.9
0	153,662,401	16.5	835,379,629	△ 57,492,030	△ 6.9
0	315,031	0.1	263,776,993	173,666,976	65.8
0	314,212	0.1	163,533,757	114,949,031	70.3
0	819	0.1	100,243,236	58,717,945	58.6
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	459,385,453	2.6	16,010,948,969	1,047,231,578	6.5

別表8

後期高齢者医療特別会計款項別一覧表

歳入

款項	区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1	後期高齢者医療保険料	2,533,298,000	2,452,476,600	2,427,624,440	83.7	95.8	99.0
1	後期高齢者医療保険料	2,533,298,000	2,452,476,600	2,427,624,440	83.7	95.8	99.0
2	繰入金	462,858,000	462,857,395	462,857,395	16.0	99.9	100.0
1	他会計繰入金	462,858,000	462,857,395	462,857,395	16.0	99.9	100.0
3	繰越金	6,145,000	6,145,019	6,145,019	0.2	100.1	100.0
1	繰越金	6,145,000	6,145,019	6,145,019	0.2	100.1	100.0
4	諸収入	3,207,000	2,524,021	2,524,021	0.1	78.7	100.0
1	延滞金、加算金及び過算料	2,000	339,100	339,100	0.0	16,955.0	100.0
2	償還金及び償還付加算金	3,200,000	2,181,460	2,181,460	0.1	68.2	100.0
3	預金利子	1,000	3,461	3,461	0.0	346.1	100.0
4	雑入	4,000	0	0	0.0	0.0	-
歳入合計		3,005,508,000	2,924,003,035	2,899,150,875	100.0	96.5	99.2

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
3,736,070	24,977,640	△ 105,673,560	2,332,939,222	94,685,218	4.1
3,736,070	24,977,640	△ 105,673,560	2,332,939,222	94,685,218	4.1
0	0	△ 605	437,683,984	25,173,411	5.8
0	0	△ 605	437,683,984	25,173,411	5.8
0	0	19	1,846,526	4,298,493	232.8
0	0	19	1,846,526	4,298,493	232.8
0	0	△ 682,979	3,102,129	△ 578,108	△ 18.6
0	0	337,100	282,200	56,900	20.2
0	0	△ 1,018,540	2,816,550	△ 635,090	△ 22.5
0	0	2,461	3,379	82	2.4
0	0	△ 4,000	0	0	-
3,736,070	24,977,640	△ 106,357,125	2,775,571,861	123,579,014	4.5

歳出

款項	区分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に対する割合 %
1	総務費	27,108,000	22,481,996	0.8	82.9
1	総務管理費	738,000	731,918	0.0	99.2
2	徴収費	26,370,000	21,750,078	0.8	82.5
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,974,200,000	2,865,779,265	99.1	96.4
1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,974,200,000	2,865,779,265	99.1	96.4
3	諸支出金	3,200,000	2,143,830	0.1	67.0
1	償還金及び償還付加算金	3,200,000	2,143,830	0.1	67.0
4	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
1	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		3,005,508,000	2,890,405,091	100.0	96.2

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に対する割合 %			
0	4,626,004	17.1	20,445,506	2,036,490	10.0
0	6,082	0.8	119,714	612,204	511.4
0	4,619,922	17.5	20,325,792	1,424,286	7.0
0	108,420,735	3.6	2,746,275,646	119,503,619	4.4
0	108,420,735	3.6	2,746,275,646	119,503,619	4.4
0	1,056,170	33.0	2,705,690	△ 561,860	△ 20.8
0	1,056,170	33.0	2,705,690	△ 561,860	△ 20.8
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	115,102,909	3.8	2,769,426,842	120,978,249	4.4